

# 令和5年度 事業計画書及び資金収支予算書

# 目 次

## ■ 事業計画

1	令和5年度の取組みの概要	1
2	事業計画体系図	1
3	事業計画体系に基づく実施事業・実施事項	2
4	令和5年度県社協事業計画の考え方	4
5	事業実施計画	7
	<b>基本方針Ⅰ：みんなで育む福祉のまちづくり</b>	
	▶ 推進目標1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	7
	▶ 推進目標2 地域福祉活動の振興	8
	▶ 推進目標3 ボランティア活動の振興	9
	▶ 推進目標4 関係機関・団体との連携・支援の推進	9
	<b>基本方針Ⅱ：一人ひとりの自立生活づくり</b>	
	▶ 推進目標1 高齢者の社会参加の促進	10
	▶ 推進目標2 高齢者への生活支援の充実	11
	▶ 推進目標3 障害者の社会参加の促進	11
	▶ 推進目標4 生活の安定への支援	12
	<b>基本方針Ⅲ：利用者主体の福祉サービスづくり</b>	
	▶ 推進目標1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	13
	▶ 推進目標2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	14
	<b>基本方針Ⅳ：福祉を支える人づくり</b>	
	▶ 推進目標1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	15
	▶ 推進目標2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	17
	▶ 推進目標3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	18
	<b>基本方針Ⅴ：法人運営機能の強化</b>	
	▶ 推進目標1 組織推進体制・経営力強化	19
6	組織図	21

# 令和5年度新潟県社会福祉協議会事業計画

～共に生き共につくる福祉社会を目指して～

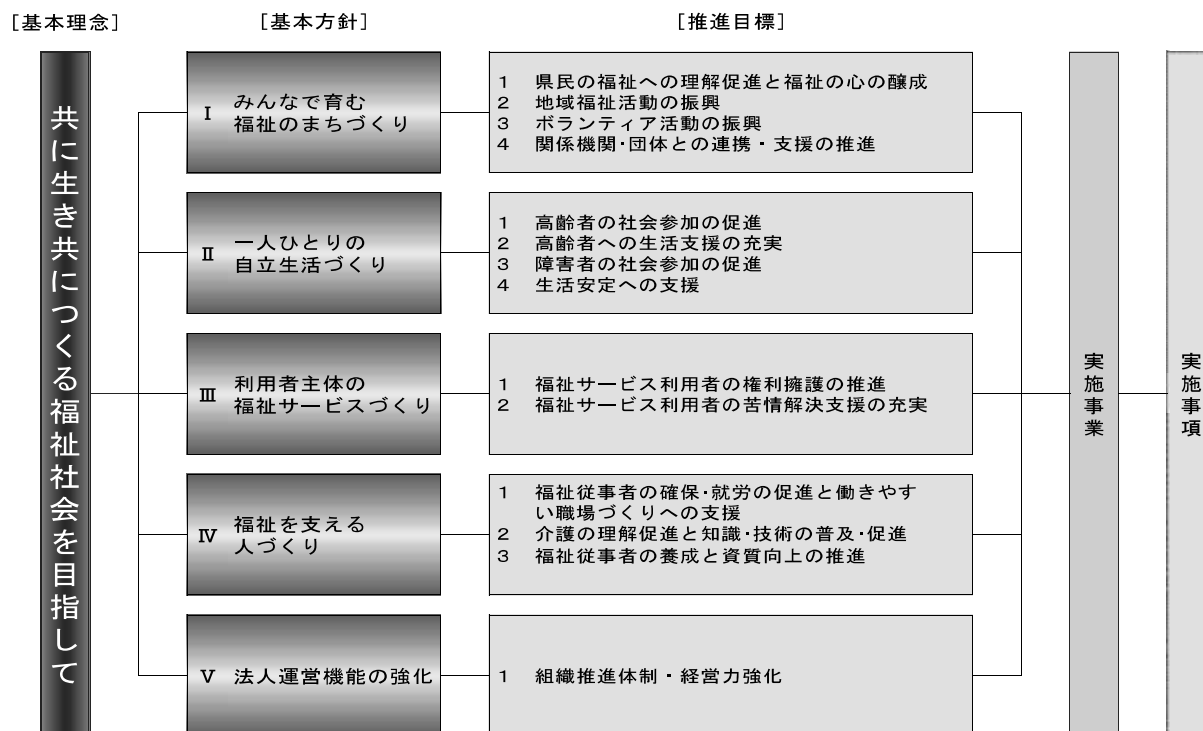
## 1 令和5年度の方針の概要

少子高齢化の急速な進展や核家族化、雇用情勢の変化などにより、経済的困窮や社会的孤立などの複合的な生活課題を抱える世帯の増加などが進む中、地域共生社会の実現に向けて、それぞれの地域の特性や生活課題等に応じた住民参加による包括的支援体制の構築が進められています。地域共生社会とは「地域に暮らす全ての人びとがそれぞれに役割を持ちながらともに支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」とされており、その実現のためには「福祉のまちづくり」に取り組んできた社会福祉協議会が、これまで培ってきた力を一層発揮し、中心的な役割を果たしていくことが期待されています。

また、3年に及ぶ新型コロナウイルス感染症拡大により県民生活に及ぼす影響は深刻で長期化しています。今後は、コロナ禍により顕在化した多様な生活課題を抱える方の生活再建や経済的自立に向けた支援が重要課題となっています。

このような情勢のなかで、新潟県社会福祉協議会では、広く社会的に取組みが求められ、重点的かつ計画的に取り組む必要のある4つの事業を内容とする「活動指針」を基軸として、令和5年度事業を編成しました。また、昨年の大規模災害により被害を受けた村上市及び関川村の被災者支援のための生活支援員の設置や、権利擁護人材の養成モデル事業などの新たな課題に対応していきます。

## 2 事業計画体系図



### 3 事業計画体系に基づく実施事業・実施事項

基本方針	推進目標	実施事業	実施事項 ※新：新規／一新：一部新規
I みんなで育む福祉のまちづくり	1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	1 新潟県民福祉大会開催事業	(1) 第73回新潟県民福祉大会 (2) 県社協会長表彰選考委員会
		2 福祉・介護・健康フェア開催事業	(1) 福祉・介護・健康フェア2023
		3 福祉情報提供事業	(1) 県社協ホームページの管理・運営 (2) 新潟ユニゾンプラザ図書館閲覧室 (3) 広報アドバイザー派遣
		4 機関紙発行事業	(1) 福祉にいがた (2) 福祉にいがたオアシス21
		5 共同募金・たすけあい運動等推進事業	(1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進 (2) 福祉週間・月間運動の啓発
	2 地域福祉活動の振興	1 地域福祉活動推進・市町村社協活動支援事業	(1) 市町村社協会長研修 (2) 市町村社協職員課題別研修 (3) 福祉施策や動向に関する情報提供
		2 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進<活動指針>	(1) 市町村社協が抱える課題の抽出及び検討 (2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり
	3 ボランティア活動の振興	一新1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業	(1) ボランティア活動の推進 (2) 災害時福祉支援活動の推進 (3) 県民たすけあい基金助成 (4) 寄付等の連絡調整 一新(5) 福祉教育の推進 (6) ふくしの保険
	4 関係機関・団体との連携・支援の推進	1 関係機関・団体との連携・支援事業	(1) 種別協議会や当事者団体等の連携・調整 (2) 全国・関東ブロック研修会等本県開催の支援・協力 (3) 福祉団体業務の受託等支援・協力
		2 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進	(1) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営 (2) 災害福祉支援チームの研修・訓練 (3) 研修・訓練用備品等の整備
II 一人ひとりの自立生活づくり	1 高齢者の社会参加の促進	一新1 明るい長寿社会づくり推進事業	(1) にいがたねりんピック (2) 全国健康福祉祭派遣 (3) シニアカレッジ新潟 (4) シニアカレッジ新潟卒業生の地域活動・交流促進事業 (5) 高齢者等の健康増進・地域参画促進に向けた講演会 新(6) 全推連関東甲信越ブロック会議
	2 高齢者への生活支援の充実	1 認知症コールセンター事業	(1) 認知症相談 (2) 情報収集及び広報啓発
	3 障害者の社会参加の促進	1 障害者福祉活動推進事業	(1) 福祉の店運営委員会 (2) 福祉の店パレット新潟店の運営 (3) 福祉の店パレット新潟店周年祭・農福マルシェ開催 (4) 授産事業の活性化・自主製品の開発支援 (5) 障害者就労支援事業 (6) 障害者施設商品のコンプライアンス強化 (7) 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開
	4 生活の安定への支援	1 生活福祉資金貸付事業	(1) 生活福祉資金等 (2) 生活福祉資金等貸付・債権管理の巡回指導 (3) 生活福祉資金事務担当者研修会 (4) 生活福祉資金相談等体制整備事業 (5) 緊急小口資金等特例貸付における債権管理等
		2 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	(1) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
		一新3 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	一新(1) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金
4 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進<活動指針>		(1) 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修 (2) 生活福祉資金事務担当者研修会	
		新5 生活支援相談員設置事業	新(1) 新潟県生活支援相談員の設置

基本方針	推進目標	実施事業	実施事項 ※新：新規／一新：一部新規
Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり	1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	1 日常生活自立支援事業（地域における権利擁護体制の推進＜活動指針＞）	(1) 事業実施社協の設置 (2) 契約締結審査会 (3) 業務監督実地指導 (4) 担当部課長会議 (5) 専門員ミーティング (6) 専門員研修会 (7) 生活支援員研修会 (8) 関係機関連絡会議 (9) 人材育成推進ワーキング・チーム (10) 緊急時における相互連携・支援協力の取組み検討
		一新2 成年後見制度普及促進事業（地域における権利擁護体制の推進＜活動指針＞）	(1) 訪問検討会・体制整備支援等アドバイザー派遣 (2) 法人後見訪問検討会 (3) 担当者研修会 (4) 市町村長申立推進研修会（基礎編） (5) 市町村長申立推進研修会（実践編） (6) 中核機関担当者研修会 (7) 法人後見研修 新(8) 権利擁護人材養成モデル事業 (9) 地域における権利擁護体制の推進検討委員会 (10) 成年後見制度に関する実態把握調査 (11) 権利擁護パンフレット作成事業
	2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	1 福祉サービス運営適正化委員会事業	(1) 委員会 (2) 苦情及び相談対応 (3) 苦情解決責任者等研修会 (4) 苦情解決制度の普及・啓発 (5) 日常生活自立支援事業実施状況調査
Ⅳ 福祉を支える人づくり	1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	1 福祉人材センター運営事業	(1) 運営委員会 (2) 福祉人材無料職業紹介所 (3) 啓発・広報事業 (4) アドバイザーによる専門相談 (5) 人材確保・定着・育成セミナー (6) 福祉のしごと就職フェア (7) 福祉のしごと就活さばーとセミナー (8) 求人・求職開拓 長岡支所の運営及び上越地域の出張相談 (9) ハローワーク出張相談 (10) 介護福祉士等届出事業
		2 福祉職の魅力についての啓発の推進＜活動指針＞	(1) インタビュー動画作成 (2) 福祉職場体験 (3) 職場体験レポート (4) インスタグラムによる情報発信 (5) 関係団体・法人等との連携事業
		3 介護福祉士等修学資金貸付事業	(1) 介護福祉士・社会福祉士修学資金 (2) 介護福祉士実務者研修受講資金 (3) 離職介護人材再就職準備金
		4 保育士修学資金貸付等事業	(1) 保育士修学資金 (2) 潜在保育士再就職準備金
		5 社会福祉従事者福利厚生事業	(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度 (2) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (3) 社会福祉従事者福利厚生事業
	2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	1 県民介護知識・技術習得講座実施事業	(1) 県民介護知識・技術習得講座
		2 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業	(1) 相談窓口設置・試用貸出 (2) 体験展示 (3) 業務アドバイザーによる研修会研修会 (4) 担当地区内でのネットワーク構築（推進協議会） (5) 勉強会・連絡会議等への参加
		3 介護等体験事業	(1) 教員免許特例法による介護等体験事業
	3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	一新1 社会福祉研修センター運営事業	(1) 社会福祉研修事業運営委員会 一新(2) 社会福祉施設職員研修 (3) 研修事業に関する調査
		2 介護支援専門員の養成・資質向上推進事業	(1) 介護支援専門員実務研修受講試験
Ⅴ 法人運営機能の強化	1 組織推進体制・経営力強化	1 推進体制の確立	(1) 理事会 (2) 評議員会 (3) 監事会 (4) 総合企画部会 (5) 会計監査人設置 (6) 内部管理体制の整備
		2 職員の育成・組織力向上	(1) 職員研修
		3 会館の管理運営	(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営
		4 事業継続計画（BCP）の評価・改善	(1) 県社協事業継続計画（BCP）の評価・改善

## 4 令和5年度県社協事業計画の考え方

### ◎ 事業計画編成の考え方

#### I 新潟県社会福祉協議会活動指針（令和3～5年度）の推進

基本理念や基本方針実現のため、広く社会的にニーズがある次の4事業を内容とする「活動指針」を、重点的かつ計画的に推進する。

- 1 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進
- 2 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進
- 3 地域における権利擁護体制の推進
- 4 福祉職の魅力についての啓発活動の推進

#### II 基本方針実現のため次の視点を重視した事業の取組

- 1 新たな社会課題をはじめとする県民の福祉ニーズに応える
- 2 県民に対する情報発信を強化する
- 3 社協組織の経営力を強化する

### 《基本方針別主要事業》

#### 1 みんなで育む福祉のまちづくり

(1) 福祉に関する県民の理解や関心の向上

- ① 新潟県民福祉大会開催事業《継続・自主、共募：3,068千円》  
開催地：上越市 10月19日
- ② 福祉・介護・健康フェア開催事業《継続・自主、共募：1,991千円》  
開催地：新潟市、長岡市、上越市

(2) 地域福祉活動・市町村社協活動支援事業

- ① 市町村社協会長研修《継続・自主：444千円》  
開催地：十日町市
- ② 市町村社協職員課題別研修《継続・自主、補助：585千円》

(3) 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進《継続・補助：547千円》〈活動指針〉

- ① 市町村社協が抱える社会課題の抽出及び検討  
・市町村社協への個別訪問調査  
・課題解決に向けた検討チームの設置、課題抽出・検討
- ② 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり  
・プラットフォームづくりの推進  
・新たな社会課題の解決に向けた具体的取組

(4) ボランティア活動・社会貢献活動推進事業

- ① 災害時福祉支援活動の推進《継続・補助：186千円》  
・災害支援コーディネーター養成研修（初級・中級・上級）
- ② 福祉教育の推進《一部新規・補助：244千円》  
・福祉教育推進セミナー（基礎・実践）  
・第29回日本福祉教育・ボランティア学習学会 新潟大会《新規》

(5) 福祉団体との連携・協働を基盤とした政策提言、要望活動《継続・自主：346千円》

- ・福祉団体等懇談会の開催や共同要望活動の実施

(6) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営《継続・補助：1,500千円》

- ・災害福祉支援チームの研修・訓練等



〈第72回新潟県民福祉大会〉

## 2 一人ひとりの自立生活づくり

### (1) 明るい長寿社会づくり推進事業

- ① にいがたねんりんピック《継続・補助：3,885千円》
- ② 全国健康福祉祭選手派遣《継続・補助：5,572千円》  
開催：愛媛県 10月28～31日
- ③ シニアカレッジ新潟《継続・補助：11,094千円》
- ④ シニアカレッジ新潟卒業生の地域活動・交流促進事業《継続・補助：250千円》
- ⑤ 高齢者等の健康増進・地域参画促進に向けた講演会《継続・補助：223千円》
- ⑥ 全推連関東甲信越ブロック会議《新規・補助：230千円》

### (2) 認知症コールセンター事業《継続・委託：2,069千円》

### (3) 障害者福祉活動推進事業《継続・補助：11,127千円》

- ① 福祉の店パレット新潟店運営事業
- ② 障害者施設商品のコンプライアンス強化
- ③ セミセルフレジの導入
- ④ 農福マルシェの開催
- ⑤ 障害者施設による販売業務の実施（施設外就労）
- ⑥ 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開



<シニアカレッジ新潟>

### (4) 生活福祉資金貸付事業《継続・補助：貸付金交付額 37,292千円》

### (5) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

《継続・補助：貸付金交付額 8,980千円》

### (6) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

《一部新規・継続・補助：貸付金交付額 20,636千円》

### (7) 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進

《継続・補助：45千円》<活動指針>

- ① 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修
- ② 生活福祉資金事務担当者研修会

### (8) 生活支援相談員設置事業《新規・委託：10,045千円》

## 3 利用者主体の福祉サービスづくり

### (1) 地域における権利擁護体制の推進<活動指針>

- ① 日常生活自立支援事業《継続・補助：45,630千円》
  - ・ 29社協に委託し実施
  - ・ 業務監督実地指導
  - ・ 専門員研修会
  - ・ 生活支援員研修会
  - ・ 人材育成推進ワーキング・チーム
  - ・ 緊急時における相互連携・支援協力の取組み検討
- ② 成年後見制度普及促進事業《一部新規・委託、共募、自主：3,762千円》
  - ・ 権利擁護人材養成モデル事業《新規》

### (2) 福祉サービス利用者の苦情解決の支援《継続・補助：5,792千円》

- ・ 福祉サービス運営適正化委員会事業

## 4 福祉を支える人づくり

### (1) 福祉人材の確保等

- ① 福祉人材センター運営事業《継続・委託：11,067千円》
  - ・新潟市、長岡市、上越市での就職等相談の実施
  - ・出張相談会の実施
  - ・福祉のしごと就職フェア
  - ・介護施設見学会の開催
- ② 福祉職の魅力についての啓発の推進  
《継続・委託：4,198千円》〈活動指針〉
  - ・インタビュー動画作成
  - ・福祉職場体験
  - ・職場体験レポート
  - ・関係団体・法人等との連携事業
- ③ 介護福祉士等修学資金貸付事業《継続・補助：貸付金交付額 256,610千円》
  - ・介護福祉士・社会福祉士修学資金
  - ・介護福祉士実務者研修受講資金
  - ・離職介護人材再就職準備金
- ④ 保育士修学資金貸付等事業《継続・補助：貸付金交付額 87,400千円》
  - ・保育士修学資金
  - ・潜在保育士再就職準備金
- ⑤ 県民介護知識・技術習得講座実施事業《継続・委託：3,835千円》
  - ・県民介護知識・技術習得講座
- ⑥ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業《継続・委託：13,467千円》
  - ・相談窓口の設置
  - ・試用貸出の実施
  - ・体験展示の整備
  - ・勉強会・連絡会議等への参加
  - ・介護ロボット普及のための推進協議会(仮称)の設置



〈福祉のしごと就職フェア in 長岡〉

### (2) 社会福祉研修センター運営事業《一部新規・委託、自主：6,828千円》

- ・風通しの良い職場の作り方研修《新規》
- ・コンフリクトマネジメント研修《新規》
- ・福祉職場におけるトラブル対応研修《新規》
- ・法人・事業所に対しての研修事業に関する調査

### (3) 介護支援専門員実務研修受講試験事業《継続・委託：4,947千円》

試験日：10月8日

開催地：新潟市、三条市 他

## 5 法人運営機能の強化

- (1) 会計監査人設置・内部管理体制の整備《継続・自主：2,772千円》
- (2) 職員の育成・組織力向上《継続・自主：1,085千円》
  - ・OJT研修、スキルアップ研修、組織力向上研修等
- (3) 新潟ユニゾンプラザの管理運営《継続・補助：121,876千円》
- (4) 県社協事業継続計画（BCP）の評価・改善《継続》



## 5 事業実施計画

新:新規、一新:一部新規 / 単位:千円

### 基本方針Ⅰ:みんなで育む福祉のまちづくり

### 推進目標1:県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成

1 新潟県民福祉大会開催事業			
「老人福祉法施行60周年」を記念し、これまで多年に亘り社会福祉の発展に功労のあった方々を表彰するとともに、本県社会福祉のさらなる充実を目指すため、記念講演をとおして福祉関係者の意識高揚及び福祉施策等への理解促進を図る。			
実施事項		R4当初予算	R5当初予算
(1) 第73回新潟県民福祉大会		2,777	3,068
▷ 開催地:上越市			
▷ 開催時期:令和5年10月19日			
▷ 参加者予定数:700人			
▷ 表彰:民生委員児童委員功績表彰他5区分			
(2) 県社協会長表彰選考委員会 [1回開催]			
2 福祉・介護・健康フェア開催事業			
新潟日報社や開催地の市社会福祉協議会と連携し、各種のイベント展開をとおして県民の福祉に関する理解促進を図る。			
実施事項		R4当初予算	R5当初予算
(1) 福祉・介護・健康フェア2023		2,081	1,991
▷ 開催地:新潟市・長岡市・上越市			
▷ 開催時期:令和5年9～11月			
3 福祉情報提供事業			
ホームページや図書等さまざまなツールを使い、広く県民や社会福祉関係者等に対し、活動や学習、研究に役立つ資料・情報を提供する。			
実施事項		R4当初予算	R5当初予算
(1) 県社協ホームページの管理・運営		222	210
(2) 新潟ユニゾンプラザ図書閲覧室		6,300	6,300
(3) 広報アドバイザー派遣		—	—
4 機関紙発行事業			
県民や福祉関係者等の社会福祉に対する理解促進を図るため、福祉の現状や新たな動向、福祉事業、高齢者の活動紹介などの福祉情報を総合的に発信する。			
実施事項		R4当初予算	R5当初予算
(1) 「福祉にいがた」[9回・12,000部/回]		6,364	6,364
(2) 「オアシス21」「福祉にいがた」合併号 [3回・17,000部/回]		3,140	2,800

5 共同募金・たすけあい運動等推進事業		
共同募金会、国、全社協が提唱し展開する諸活動への協力や啓発活動を行う。		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進	—	—
(2) 福祉週間・月間運動の啓発	—	—

## 推進目標 2：地域福祉活動の振興

1 地域福祉活動推進・市町村社協活動支援事業		
地域福祉推進の中核的な役割を担う市町村社協の人材育成や経営基盤の強化を図る。		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 市町村社協会長研修 ▷ 開催地：十日町市	294	444
(2) 市町村社協職員課題別研修 ① 新任職員研修 [1回開催] ② 課題別研修 [3回開催] ③ 市町村社協広報研修[1回開催] ④ 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修[1回開催]	629	585
(3) 福祉施策や動向に関する情報提供 ① 新潟県社協メール情報の発信[毎月第1・3金曜日配信]	—	—

2 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進〈活動指針〉		
<p>少子高齢化の進行や核家族化、単身世帯の増加など、地域社会を取り巻く環境の変化による地域のつながりの希薄化等を背景に、地域生活課題が複雑化・多様化してきている。</p> <p>地域共生社会実現に向けた地域福祉活動の取組推進を図るため、市町村社協が抱える諸課題の把握及び解決等に向けた方策の検討や、その取組が円滑かつ効果的に推進できるよう本会推進体制を整備し、必要となる仕組みづくりや個別支援に係る事業を実施する。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 市町村社協が抱える課題の抽出及び検討 ① 市町村社協への訪問個別調査 ② 課題解決に向けた検討チームの設置 ③ 地域福祉事業の課題抽出及び検討 ④ 市町村社協への個別支援	312	136
(2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり ① 地域共生社会実現に向けた取組 ・市町村社協情報共有オンライン会議の開催 ・重層的支援体制整備事業等の取組共有 ② プラットフォームづくりの推進 ・災害時福祉支援活動推進 ・福祉教育推進 ・ひきこもり者への支援 ③ 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組 ・地域の居場所創出支援	514	411

### 推進目標 3 : ボランティア活動の振興

1 一新 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業		
<p>ボランティア・市民活動や災害ボランティア活動の一層の推進を図るために、研修等を開催するとともに、地域の課題解決のために積極的に活動している団体等に対し支援を行う。</p> <p>また、寄付金を有効に活用するため、配分先の調整を行う。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) ボランティア活動の推進	—	—
(2) 災害時福祉支援活動の推進	245	186
① 災害支援コーディネーター養成研修 [初級・中級・上級 : 各1回開催]		
② 災害ボランティア担当者会議 [1回開催]		
③ 市町村災害ボランティアセンター設置・運営訓練等支援		
(3) 県民たすけあい基金助成 ▷ 基金管理運営委員会 [1回開催]	17,885	17,885
(4) 寄付等の連絡調整	7,362	9,515
一新(5) 福祉教育の推進	254	244
① 福祉教育推進セミナー [基礎・実践 : 各コース1回開催]		
② 第29回日本福祉教育・ボランティア学習学会 新潟大会		
(6) ふくしの保険	—	—

### 推進目標 4 : 関係機関・団体との連携・支援の推進

1 関係機関・団体との連携・支援事業		
<p>様々な福祉課題に対応するため、関係機関・団体との課題共有を図り、課題解決に向けた取組みを協働し進める。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 種別協議会や当事者団体等の連携・調整	300	346
① 福祉団体等懇談会 [2回開催]		
② 共同要望活動		
(2) 全国・関東ブロック研修会等本県開催の支援・協力 第29回福祉教育・ボランティア学習学会 新潟大会 [再掲]	—	—
(3) 福祉団体業務の受託等支援・協力 [本会が受託する福祉団体]	—	—
① 新潟県内社協職員連絡会		
② 新潟県災害ボランティア調整会議		
③ 新潟県社会福祉法人経営者協議会・同青年会		
④ 新潟県社会就労センター連絡協議会		

### 2 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進

<p>構成団体の専門性を活かした災害福祉支援チームの派遣をはじめとした、災害時における要配慮者支援体制を全県的に構築し、災害時における要配慮者の安全・安心を確保するとともに、避難生活に伴って生じる二次被害の発生を防止する。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営	652	665
① 会議（総会、幹事会）の開催		

② 防災訓練への参加 など		
(2) 災害福祉支援チームの研修・訓練	775	775
(3) 研修・訓練用備品等の整備	73	60

## 基本方針Ⅱ：一人ひとりの自立生活づくり

### 推進目標 1：高齢者の社会参加の促進

<b>1</b>	<b>明るい長寿社会づくり推進事業</b>											
<p>高齢者の生きがいや仲間づくり、健康づくりを推進するために、にいがたねんりんピックの開催やシニアカレッジ新潟における学習の機会を提供するなど、高齢者の社会活動への参加を支援する。</p>												
<b>実施事項</b>		<b>R4当初予算</b>	<b>R5当初予算</b>									
(1)	<p>にいがたねんりんピック</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 開催地：県内</li> <li>▷ 開催時期：令和5年5～10月頃</li> <li>▷ 参加予定数：60歳以上高齢者、スポーツ13種目、約1,000人</li> </ul>	3,885	3,885									
(2)	<p>全国健康福祉祭派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 開催地：愛媛県</li> <li>▷ 開催日：令和5年10月28～31日</li> <li>▷ 派遣予定数：60歳以上高齢者、スポーツ15種目、約110人</li> </ul>	5,385	5,572									
(3)	<p>シニアカレッジ新潟</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 目的：高齢者に学習の機会を提供することと併せて、仲間づくりや地域活動の担い手を養成する。</li> <li>▷ 運営委員会〔1～2回開催〕</li> <li>▷ 開催講座名・開催地・学生数（募集人員）・開催時期</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">講座名</th> <th style="width: 30%;">開催地/学生数</th> <th style="width: 40%;">開催時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 基礎応用課程1年次</td> <td>新潟市/120人 長岡市/ 50人 上越市/ 30人</td> <td>令和5年6～10月 (12日間)</td> </tr> <tr> <td>2 基礎応用課程2年次</td> <td>新潟市/102人 長岡市/ 48人 上越市/ 27人</td> <td>令和5年5～10月 (14日間)</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	開催地/学生数	開催時期	1 基礎応用課程1年次	新潟市/120人 長岡市/ 50人 上越市/ 30人	令和5年6～10月 (12日間)	2 基礎応用課程2年次	新潟市/102人 長岡市/ 48人 上越市/ 27人	令和5年5～10月 (14日間)	11,394	11,094
講座名	開催地/学生数	開催時期										
1 基礎応用課程1年次	新潟市/120人 長岡市/ 50人 上越市/ 30人	令和5年6～10月 (12日間)										
2 基礎応用課程2年次	新潟市/102人 長岡市/ 48人 上越市/ 27人	令和5年5～10月 (14日間)										
(4)	<p>シニアカレッジ新潟卒業生の地域活動・交流促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 主な活動内容：同窓生の地域活動・交流促進に向けた取り組み、シニアカレッジの広報、情報発信等</li> </ul>	454	250									
(5)	<p>高齢者等の健康増進・地域参画促進に向けた講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 開催地：上越市</li> <li>▷ 開催日：令和5年10月19日</li> </ul>	223	223									
新(6)	<p>全推連関東甲信越ブロック会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▷ 開催地：新潟市</li> <li>▷ 開催日：令和6年1月予定</li> </ul>	—	230									

## 推進目標 2 : 高齢者への生活支援の充実

1 認知症コールセンター事業		
認知症の当事者やその家族の相談に応じ、認知症の知識や介護技術に関する情報提供の他、精神面におけるサポートを行う。		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 認知症相談 ▷ 内容：認知症に関する様々な心配ごと・悩みごとの相談	1,405	605
(2) 情報収集及び広報啓発 ▷ 関連情報の収集・整理 ▷ 市町村広報紙やマスコミ等をとおした相談業務の広報 ▷ ポスター、チラシ、リーフレット等各種広報ツールの制作 ▷ 関係機関・団体との協力連携	770	1,464

## 推進目標 3 : 障害者の社会参加の促進

1 障害者福祉活動推進事業		
福祉施設で作る製品の展示・販売と障害者施設における授産事業の振興を図るとともに、店舗販売を通じて障害者の就労体験の場を提供し、職業能力の向上と将来の就労や自立を支援する。		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 福祉の店運営委員会 [1回開催]	10	10
(2) 福祉の店パレット新潟店の運営 ▷ 店舗運営：新潟ユニゾンプラザ内 ▷ セミセルフレジの導入	2,572	4,636
(3) 福祉の店パレット新潟店周年祭・農福マルシェ開催 ▷ 福祉の店パレット周年祭 開催地：未定（「福祉・介護・健康フェア2023」との併催） ▷ 農福マルシェ開催 開催地：新潟・長岡・上越の3会場で開催	3,580	3,580
(4) 授産事業の活性化・自主製品の開発支援 ▷ 授産事業活性化研修会（ブランディング・商品パッケージ 宣伝方法、売れる商品づくり）[1回開催] ・ホームページ掲載用商品勉強会 ・共同製造できる商品の開発	100	100
(5) 障害者就労支援事業 ▷ 店舗販売業務の障害者施設への委託 委託先：新潟県社会就労センター連絡協議会 ・障害者施設による販売業務（施設外就労）概ね年間270日	1,531	1,531
(6) 障害者施設商品のコンプライアンス強化 ▷ 食品部会の開催 [1回開催] ▷ 食品衛生法の勉強会 [1回開催]	230	130
(7) 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開 ・ 障害者の工賃向上、労働参加に向けた環境整備 ・ 地域全体で子育てを見守る・支援に関する気運を醸成し、 障害者事業や地域福祉活動のための基金化を目指す。	1,240	1,140

## 推進目標 4 : 生活の安定への支援

1 生活福祉資金貸付事業		
<p>誰もが地域で安定した生活が送れるよう、市町村社協や民生委員、生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関と連携し、低所得者、障害者又は高齢者世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 生活福祉資金等	[貸付金交付額]	[貸付金交付額]
▷ 資金種類	119,574	37,292
・総合支援資金		
・福祉資金		
・教育支援資金		
・不動産担保型生活資金		
・要保護世帯向け不動産担保型生活資金		
・臨時特例つなぎ資金		
① 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 [12回開催]	[事業事務費]	[事業事務費]
② 不動産担保型生活資金審査委員会 [3回開催]	29,644	27,239
(2) 生活福祉資金等貸付・債権管理の巡回指導		
▷ 巡回指導回数：市区町村社協年1回		
(3) 生活福祉資金事務担当者研修会 [1回開催]		
(4) 生活福祉資金相談等体制整備事業	26,500	24,636
▷ 設置社協：22社協(県社協を除く)		
▷ 設置人数：32名(県社協を除く)		
(5) 緊急小口資金等特例貸付における債権管理等	264,706	338,374

2 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業		
<p>資格取得を目指し養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象に、入学又は就職への準備資金の貸付けを行い資格取得の促進を図るとともに、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し住宅支援資金を貸付け、ひとり親家庭の親の自立の促進を図る。</p> <p>また、養成機関を卒業し、県内において取得した資格に5年間従事した場合は返還を免除する。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	[貸付金交付額]	[貸付金交付額]
▷ 資金種類	24,720	8,980
・入学準備金 : 50万円以内		
・就職準備金 : 20万円以内	新潟県14,100	新潟県 4,750
・住宅支援資金 : 48万円以内(月額上限4万円、12ヶ月以内)	新潟市10,620	新潟市 4,240
	[事業事務費]	[事業事務費]
	新潟県 2,400	新潟県 2,400
	新潟市 1,200	新潟市 1,200

3 一新 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業		
<p>児童養護施設退所者等を対象に、大学等の進学に伴う生活費や家賃、就職に伴う家賃、又は就職に必要な資格取得への自立支援資金の貸付けを行い、円滑な自立への支援を図る。また、県内において就職し、5年間又は2年間就業した場合は返還を免除する。</p>		

実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金 ▷ 資金種類 一新・生活支援費：月額5万円以内（新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方は12ヶ月間月額8万円以内／定期的に医療機関を受診する進学者は2年間実費相当額を加算） ・家賃支援費：1月あたりの家賃相当額 ・資格取得支援費：25万円以内	[貸付金交付額] 27,898  [事業事務費] 4,800	[貸付金交付額] 20,636  [事業事務費] 4,800

4 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進〈活動指針〉		
<p>福祉課題の複雑化・多様化・複合化に伴い、従来の属性別の支援体制では対応困難となり、本人・世帯の属性を問わず幅広く相談を受け止める「断らない」相談支援が求められている。</p> <p>高齢・障がい・子ども・生活困窮など各専門支援機関との連携の促進や「暮らし」全般に及ぶ伴走型支援に向けた、多機関協働の中核的な役割を果たす機能が必要とされ、その役割を果たすための専門的な知識やスキルを持つ人材の育成を図るとともに、各専門的な支援機関や多職種の人々が円滑に連携協働できる広域的なプラットフォーム構築等の取組みを支援、推進する。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修 [再掲]	100	45
(2) 生活福祉資金事務担当者研修会 [再掲]		

5 新 生活支援相談員設置事業		
<p>令和4年8月3日からの大雨災害により被害を受けた村上市及び関川村に新潟県生活支援相談員を配置し、村上市及び関川村社協に配置された生活支援相談員とともに、被災者の個別訪問や相談支援、被災地域におけるサロン活動やコミュニティづくり支援等を行う。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 新潟県生活支援相談員の設置 ▷ むらかみ見守り支援センター：1名 ▷ 関川村地域ささえあいセンター：1名	0	10,045

## 基本方針Ⅲ：利用者主体の福祉サービスづくり

### 推進目標1：福祉サービス利用者の権利擁護の推進

1 日常生活自立支援事業(地域における権利擁護体制の推進〈活動指針〉)		
<p>認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない人が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の援助を県内市町村社協と連携して行う。</p> <p>また、基幹的社協実施方式から全市町村社協実施方式への実現のもと、当事業を県内くまなく利用しやすいものとするため、とりわけ移行先の市町村における早期定着と積極的な活用推進に向け、人材育成を含めた実施体制の基盤強化、そして、当事業の目的や支援対象者、支援の範囲などを関係機関に適切な理解を求め、関係者との相互理解、役割分担にもとづく連携強化を推進する。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 事業実施社協の設置 [29社協]	45,975	45,630
(2) 契約締結審査会 [3回開催]	237	239

(3) 業務監督実地指導 [15ヵ所]	80	137
(4) 担当部課長会議[2回開催]	20	20
(5) 専門員ミーティング [2回開催]	109	135
(6) 専門員研修会[2回開催]	236	221
(7) 生活支援員研修会 [1回開催]	59	54
(8) 関係機関連絡会議 [随時]	16	16
(9) 人材育成推進ワーキング・チーム [4回開催]	161	82
(10) 緊急時における相互連携・支援協力の取組み検討	330	342

## 2 一新 成年後見制度普及促進事業(地域における権利擁護体制の推進<活動指針>)

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない人の、権利や財産を守る成年後見制度の普及促進を図る。

実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 訪問検討会・体制整備支援等アドバイザー派遣[通年]	2,296	1,342
(2) 法人後見訪問検討会[通年]	149	250
(3) 担当者研修会 [1回開催]	160	190
(4) 市町村長申立推進研修会 (基礎編) [1回開催]	144	115
(5) 市町村長申立推進研修会 (実践編) [1回開催]		115
(6) 中核機関担当者研修会 [1回開催]	257	393
(7) 法人後見研修 [1回開催]	257	83
新(8) 権利擁護人材養成モデル事業	0	500
(9) 地域における権利擁護体制の推進検討委員会	92	78
(10) 成年後見制度に関する実態把握調査	136	216
(11) 権利擁護パンフレット作成事業[作成部数:6,000部]	546	480

## 推進目標2：福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

### 1 福祉サービス運営適正化委員会事業

福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決するとともに、サービス提供事業者の苦情解決体制づくりを推進し、また、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するため、福祉サービス運営適正化委員会の一層の機能充実を図るとともに、その役割について県民に対して広く周知する。

実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 委員会[本委員会2回・小委員会10回開催]	405	372
(2) 苦情及び相談対応	4,244	4,062
(3) 苦情解決責任者等研修会 [4回開催]	1,359	1,200
(4) 苦情解決制度の普及・啓発	18	8
(5) 日常生活自立支援事業実施状況調査	176	150



## 基本方針Ⅳ：福祉を支える人づくり

### 推進目標 1：福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

1 福祉人材センター運営事業			
福祉・介護の人材確保・定着に向けて、無料職業紹介所事業や福祉のしごと就職フェア、専門相談、求人・求職の開拓等を実施する。また、求人・求職登録者に対する相談支援活動を重点的かつきめ細かく行い、マッチング機会の拡大と就労促進を図る。			
実施事項		R4当初予算	R5当初予算
(1)	運営委員会	42	43
(2)	福祉人材無料職業紹介所	375	375
(3)	啓発・広報事業	1,000	1,000
(4)	アドバイザーによる専門相談	822	822
(5)	人材確保・定着・育成セミナー	60	60
(6)	福祉のしごと就職フェア	4,613	4,751
(7)	福祉のしごと就活さぼーとセミナー	176	265
(8)	求人・求職開拓 長岡支所の運営及び上越地域の出張相談	2,143	2,713
(9)	ハローワーク出張相談	448	448
(10)	介護福祉士等届出事業	442	590

2 福祉職の魅力についての啓発の推進〈活動指針〉			
福祉分野への参入促進を図るため、現場で働く職員や事業所等について幅広く積極的にPRを行う。			
実施事項		R4当初予算	R5当初予算
(1)	インタビュー動画作成	30	40
(2)	福祉職場体験	3,864	4,088
(3)	職場体験レポート	20	20
(4)	インスタグラムによる情報発信	10	0
(5)	関係団体・法人等との連携事業	50	50

3 介護福祉士等修学資金貸付事業			
介護福祉士及び社会福祉士養成施設の入学者や離職した介護福祉士等有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行い、福祉・介護分野への就労の促進を図る。また、県内において介護等業務に返還免除対象期間従事した場合は返還を免除する。			
実施事項		R4当初予算	R5当初予算
(1) 介護福祉士・社会福祉士修学資金		[貸付金交付額] 239,620	[貸付金交付額] 256,610
区分	介護福祉士修学資金	社会福祉士修学資金	
修学費月額	50,000円以内		
入学準備金	200,000円以内		
就職準備金	200,000円以内		
国家試験受験対策費用	40,000円以内	—	
生活費加算月額※	30,000円以内		
※生活費加算は生活保護世帯等			
(2) 介護福祉士実務者研修受講資金			
介護福祉士実務者研修受講資金	200,000円以内		

(3) 離職介護人材再就職準備金		
離職介護人材再就職準備金	400,000円以内	

4 保育士修学資金等貸付事業			R4当初予算	R5当初予算
<p>保育士養成施設の入学者や離職した保育士有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行い、保育人材の確保を図る。また、県内において保育士業務に返還免除対象期間に従事した場合は返還を免除する。</p>				
実施事項			R4当初予算	R5当初予算
(1) 保育士修学資金	※生活費加算は生活保護世帯等		[貸付金交付額]	[貸付金交付額]
	区分	貸付額	72,360	87,400
	修学費月額	50,000円以内		
	入学準備金	200,000円以内		
	就職準備金	200,000円以内		
	生活費加算月額※	40,000円以内		
(2) 潜在保育士再就職準備金				
	潜在保育士再就職準備金	200,000円以内		

5 社会福祉従事者福利厚生事業			R4当初予算	R5当初予算
<p>安心して働ける魅力ある職場づくりのために各種サービスを実施し、社会福祉分野での人材確保・定着を促進する。</p>				
実施事項			R4当初予算	R5当初予算
(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度			[事務費]	[事務費]
▷ 運営概要	令和4年12月1日現在		8,924	10,634
	・加入事業所数：649事業所			
	・加入職員数：25,134人			
▷ 制度加入要件	<p>本会会員である民間社会福祉施設・団体に勤務する有給常勤職員。</p>			
① 運営委員会	[2回開催]			
(2) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）			[事務費]	[事務費]
▷ 運営概要	令和4年4月1日現在		746	761
	・契約法人／施設数：356法人／1,771施設			
	・加入職員数：27,347人			
▷ 制度加入要件	<p>社会福祉施設等を経営する社会福祉法人に常時従事する職員。</p>			
(3) 社会福祉従事者福利厚生(福利厚生センター)事業			14,904	14,812
① 福利厚生企画情報会議	[1回開催]			
② 会員交流事業				
	・会員交流事業 [30回程度開催]			
	・会員情報サービス [随時提供]			
	・施設割引券 [随時提供]			
③ 加入勧奨事業				

## 推進目標 2：介護の理解促進と知識・技術の普及・促進

1 県民介護知識・技術習得講座実施事業		
<p>高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるように、高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識及び技術の普及を図り、「超高齢社会は国民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発すること及び介護分野への参入を促進することを目的とする。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 県民介護知識・技術習得講座	3,889	3,835
① 介護体験・入門コース [17回開催]		
② 介護の技術・基本コース [4回開催]		
③ 介護の技術・ステップアップコース [1回開催]		

2 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業		
<p>介護ロボットの開発から活用までの相談窓口の設置、介護ロボットの評価・効果検証を行うリビングラボのネットワークの形成および実証フィールドの整備を行って、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを構築し、介護ロボットの開発から普及までの流れを加速化する。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 相談窓口設置・試用貸出	10,418	13,467
・介護現場（ニーズ）・開発企業（シーズ）の双方からの介護ロボットに係る各種相談に対応する体制整備を行う。		
・導入を検討している介護ロボットについて、介護施設が試用貸出を希望する際に、開発企業と介護施設等間の取次ぎ等を行う。		
(2) 体験展示		
・介護現場の方が現場での活用場面を想定し、実際に触れて使用できる体験型の展示コーナーを整備する。		
(3) 業務アドバイザーによる研修会		
・介護ロボット導入と介護ロボットの理解を深めるためのセミナーを開催する。		
(4) 担当地区内でのネットワーク構築(推進協議会)		
・各構成員の取組、地域の状況等に係る情報の共有、本事業への要望等に関する意見徴収等を実施し、地域のネットワークの構成を図るため開催する。		
(5) 勉強会・連絡会議等への参加		
・全国の相談窓口等が課題や好事例を共有し、介護ロボットの開発・実証・普及が促進されるよう各種会議に参加する。		

3 介護等体験事業		
<p>小・中学校教諭の普通免許取得希望者に社会福祉施設等における介護等の体験が義務付けられていることから、新潟県内の社会福祉施設等への受入の斡旋・調整等を行う。</p>		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 教員免許特例法による介護等体験事業	3,500	1,600
▷ 体験予定人数：160人		
▷ 受入予定施設数：140カ所		

### 推進目標 3 : 福祉従事者の養成と資質向上の推進

1 一新 社会福祉研修センター運営事業		
社会福祉施設等従事者としての自覚・使命感の養成、専門的知識及び技術の向上、問題解決能力を養うための自己開発の促進等、従事者の資質向上のために、法人・事業所における人材育成ニーズを踏まえ、効果的な研修を計画的に実施する。		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 社会福祉研修事業運営委員会 [1回開催]	36	8
新(2) 社会福祉施設職員研修 ▷ 県受託研修 ① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 ・ 初任者コース [3回開催]      ・ 中堅職員コース [3回開催] ・ チームリーダーコース [3回開催]      ・ 管理職員コース [1回開催] ② テーマ別研修 ▷ 県受託研修 ・ より良い職場づくりのための業務改善研修 [1回開催] ・ 福祉職の接遇マナー研修 [1回開催] ・ 新人・後輩職員の育成・指導研修 [1回開催] ・ 職場研修担当者研修 [1回開催] ・ スーパービジョン研修 [1回開催] ・ 人材定着支援研修 [1回開催] ▷ 県社協自主研修 ・ 会議ファシリテーション研修 [1回開催] 新・風通しの良い職場の作り方研修 [1回開催] ・ 気づく力研修 [1回開催] ・ チームビルディング研修 [1回開催] 新・コンフリクトマネジメント研修 [1回開催] ・ リーダーシップ研修 [1回開催] ・ 人事管理研修 [1回開催] 新・福祉現場におけるトラブル対応研修 [1回開催] ・ コミュニケーション力向上研修 [1回開催] ・ 伝える力研修 [1回開催] ・ リーダーコミュニケーション研修 [1回開催] ・ コーチング研修 [1回開催] ・ 介護職のためのアンガーマネジメント研修 [1回開催] ・ ストレスマネジメント研修 [1回開催] ・ モチベーションアップ研修 [1回開催] ・ 介護記録の書き方研修 [1回開催] ・ 認知症ケア・対応研修 [2回開催] ・ フィジカルアセスメント研修 [1回開催] ・ 看取りケア研修 [1回開催] ・ 口腔ケア研修 [1回開催] ・ 相談記録の書き方研修 [1回開催]	8,920	6,820
(3) 研修事業に関する調査 ・ 本会が実施する各種研修の活用状況、研修ニーズ、法人・事業所における研修実施状況、キャリアパス体系構築状況等について調査する。	—	—

2 介護支援専門員の養成・資質向上推進事業		
介護支援専門員実務研修の受講に当たり、介護支援専門員の業務に関する基礎的知識を有しているかを確認するため、介護支援専門員実務研修受講試験を実施する。		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 介護支援専門員実務研修受講試験 ▷ 開催地：新潟市、三条市 他 ▷ 試験日：令和5年10月8日(日) ▷ 合格発表日：令和5年12月4日(月)	5,124	4,947

## 基本方針Ⅴ：法人運営機能の強化

### 推進目標1：組織推進体制・経営力強化

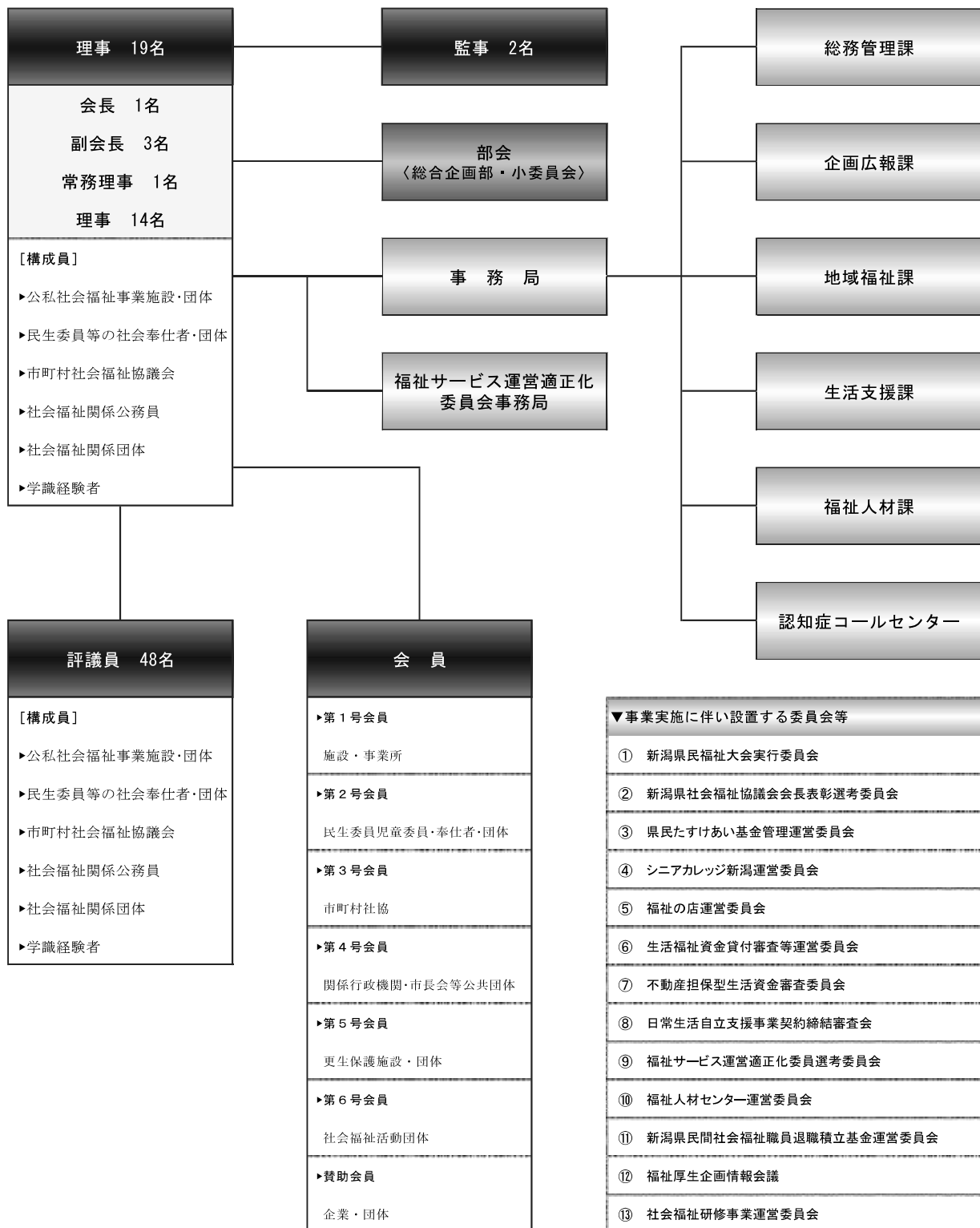
1 推進体制の確立		
理事会、評議員会や総合企画部会の提言を踏まえ、本会組織の強化に取り組むとともに、会計実務実地指導により、経営力の強化を図る。		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 理事会 [2回開催]	620	560
(2) 評議員会 [2回開催]		
(3) 監事会 [1回開催]		
(4) 総合企画部会 [1回開催] ▷ 協議内容：活動指針の進捗確認、新たな活動指針の策定	100	216
(5) 会計監査人設置 ・法人の会計の健全性及び透明性を高めるため、会計監査人を設置する。	2,772	2,772
(6) 内部管理体制の整備 ① 課長会議 [週1回] ② 内部監査 ③ 内部通報制度の運用 [通年]	—	—

2 職員の育成・組織力向上		
職員研修を実施し、職員の資質向上や組織力の強化を図る。		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 職員研修 ① OJT研修            ② 階層別研修 ③ スキルアップ研修      ④ 組織力向上研修 ⑤ 実践研修            ⑥ 社協職員研修 ⑦ 自己啓発研修	1,135	1,085

3 会館の管理運営		
新潟県の指定管理者として、公の施設である新潟ユニゾンプラザの適正な管理運営を行う。		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営 ▷ 指定管理期間：令和4～8年度（5か年）	112,248	121,876

4 事業継続計画（BCP）の評価・改善		
事業継続計画（BCP）の実効性を評価し、課題を解決し計画を改善する。		
実施事項	R4当初予算	R5当初予算
(1) 県社協事業継続計画（BCP）の評価・改善 ・局内プロジェクトチームの運営	—	—

## 6 組織図







# 令和5年度 資金収支予算書

## 目 次

1	資金収支予算 総括表 .....	25
2	一般会計 資金収支予算 内訳表 .....	27
3	社会福祉事業区分 資金収支予算 内訳表 .....	28
4	公益事業区分 資金収支予算 内訳表 .....	31
5	収益事業区分 資金収支予算 内訳表 .....	32
6	一般会計資金収支予算書 .....	33
7	社会福祉事業区分資金収支予算書 .....	36
8	公益事業区分資金収支予算書 .....	52
9	収益事業区分資金収支予算書 .....	59
10	生活福祉資金会計資金収支予算書 .....	61
11	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支予算書 .....	62
12	生活福祉資金貸付事務費会計資金収支予算書 .....	63
13	臨時特例つなぎ資金会計資金収支予算書 .....	64

■資金収支予算書 総括表

(単位:千円)

区分	法人合計 (①～⑤の合計)			① 一般会計			② 生活福祉資金会計			③ 要保護世帯向け不動産担保型 生活資金会計		
	R5当初	R4当初	増減	R5当初	R4当初	増減	R5当初	R4当初	増減	R5当初	R4当初	増減
事業活動	715,074	594,546	120,528	523,110	504,117	18,993	178,572	80,729	97,843	3,693	1	3,692
事業活動支出 (2)	1,420,905	1,332,356	88,549	938,478	891,872	46,606	33,980	114,850	△ 80,870	8,879	6,704	2,175
事業活動資金収支差額 (3)	△ 705,831	△ 737,810	31,979	△ 415,368	△ 387,755	△ 27,613	144,592	△ 34,121	178,713	△ 5,186	△ 6,703	1,517
施設整備等収入 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出 (5)	0	1,200	△ 1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)	0	△ 1,200	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入 (7)	2,003,858	1,600,922	402,936	1,584,793	1,569,218	15,575	25,000	25,000	0	5,327	6,704	△ 1,377
その他の活動支出 (8)	1,499,307	1,508,155	△ 8,848	1,478,017	1,486,057	△ 8,040	61,213	331,461	△ 270,248	141	1	140
その他の活動資金収支差額 (9)	504,551	92,767	411,784	106,776	83,161	23,615	△ 36,213	△ 306,461	270,248	5,186	6,703	△ 1,517
予備費支出 (10)	300	300	0	300	300	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) (3) + (6) + (9) - (10)	△ 201,580	△ 646,543	444,963	△ 308,892	△ 304,894	△ 3,998	108,379	△ 340,582	448,961	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	5,356,305	5,691,908	△ 335,603	645,205	731,169	△ 85,964	4,705,419	4,954,120	△ 248,701	630	630	0
当期末支払資金残高 (11) + (12)	5,154,725	5,045,365	109,360	336,313	426,275	△ 89,962	4,813,798	4,613,538	200,260	630	630	0

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

(単位:千円)

区分	④ 生活福祉資金貸付事務費会計				⑤ 臨時特例つなぎ資金会計			
	R5当初	R4当初	増減		R5当初	R4当初	増減	
事業活動	9,632	9,632	0		67	67	0	
事業活動支出 (2)	438,434	317,796	120,638		1,134	1,134	0	
事業活動資金収支差額 (3)	△ 428,802	△ 308,164	△ 120,638		△ 1,067	△ 1,067	0	
施設整備等収入 (4)	0	0	0		0	0	0	
施設整備等支出 (5)	0	1,200	△ 1,200		0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)	0	△ 1,200	1,200		0	0	0	
その他の活動収入 (7)	430,000	310,184	119,816		0	0	0	
その他の活動支出 (8)	1,198	820	378		0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9)	428,802	309,364	119,438		0	0	0	
予備費支出 (10)	0	0	0		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		△ 1,067	△ 1,067	0	
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0		5,051	5,989	△ 938	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0		3,984	4,922	△ 938	

■一般会計 資金収支予算書 内訳表

(単位:千円)

区分	一般会計													
	合計 (①～③の合計)				① 社会福祉事業区分 合計			② 公益事業区分 合計			③ 収益事業区分 合計			
	R5当初	R4当初	増減		R5当初	R4当初	増減	R5当初	R4当初	増減	R5当初	R4当初	増減	
事業活動	523,110	504,117	18,993		360,875	348,571	12,304	48,464	47,209	1,255	121,876	112,248	9,628	
事業活動	938,478	891,872	46,606		368,301	348,245	20,056	439,628	431,481	8,147	138,654	116,057	22,597	
事業活動資金収支差額 (3)	△ 415,368	△ 387,755	△ 27,613		△ 7,426	326	△ 7,752	△ 391,164	△ 384,272	△ 6,892	△ 16,778	△ 3,809	△ 12,969	
施設整備等収入 (4)	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等支出 (5)	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動収入 (7)	1,584,793	1,569,218	15,575		13,994	4,161	9,833	1,573,571	1,566,443	7,128	0	0	0	
その他の活動支出 (8)	1,478,017	1,486,057	△ 8,040		7,740	8,237	△ 497	1,472,590	1,478,763	△ 6,173	459	443	16	
その他の活動資金収支差額 (9)	106,776	83,161	23,615		6,254	△ 4,076	10,330	100,981	87,680	13,301	△ 459	△ 443	△ 16	
予備費支出 (10)	300	300	0		300	300	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) (3) + (6) + (9) - (10)	△ 308,892	△ 304,894	△ 3,998		△ 1,472	△ 4,050	2,578	△ 290,183	△ 296,592	6,409	△ 17,237	△ 4,252	△ 12,985	
前期末支払資金残高 (12)	645,205	731,169	△ 85,964		80,368	71,444	8,924	573,021	662,186	△ 89,165	△ 8,184	△ 2,461	△ 5,723	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	336,313	426,275	△ 89,962		78,896	67,394	11,502	282,838	365,594	△ 82,756	△ 25,421	△ 6,713	△ 18,708	

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区分	社会福祉事業区分合計 (①~⑦の合計)			① 法人運営事業			② 連絡調整事業			③ 企画・広報事業			④ 地域福祉活動推進事業		
	R5当 期予算 額	R4当 期予算 額	増減	R5当 期予算 額	R4当 期予算 額	増減	R5当 期予算 額	R4当 期予算 額	増減	R5当 期予算 額	R4当 期予算 額	増減	R5当 期予算 額	R4当 期予算 額	増減
事業活動	360,875	348,571	12,304	42,855	41,988	867	2,361	4,246	△ 1,885	0	0	0	41,314	31,717	9,597
(1)事業活動収入	360,875	348,571	12,304	42,855	41,988	867	2,361	4,246	△ 1,885	0	0	0	41,314	31,717	9,597
(2)事業活動支出	368,301	348,245	20,056	49,964	38,303	11,661	3,421	4,539	△ 1,118	9,344	8,048	1,296	40,836	34,647	6,189
① 事業活動資金収支差額	△ 7,426	326	△ 7,752	△ 7,109	3,685	△ 10,794	△ 1,060	△ 293	△ 767	△ 9,344	△ 8,048	△ 1,296	478	△ 2,930	3,408
施設整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動	13,994	4,161	9,833	12,523	3,408	9,115	1,371	1,295	76	9,344	8,048	1,296	1,841	5,300	△ 3,459
(1)その他の活動収入	13,994	4,161	9,833	12,523	3,408	9,115	1,371	1,295	76	9,344	8,048	1,296	1,841	5,300	△ 3,459
(2)その他の活動支出	7,740	8,237	△ 497	9,173	11,633	△ 2,460	311	1,002	△ 691	0	0	0	2,319	2,370	△ 51
③ その他の活動資金収支差額	6,254	△ 4,076	10,330	3,350	△ 8,225	11,575	1,060	293	767	9,344	8,048	1,296	△ 478	2,930	△ 3,408
予備費支出 ④	300	300	0	300	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③-④	△ 1,472	△ 4,050	2,578	△ 4,059	△ 4,840	781	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 前期末支払資金残高	80,368	71,444	8,924	19,052	18,491	561	965	0	965	0	0	0	0	0	0
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤+⑥	78,896	67,394	11,502	14,993	13,651	1,342	965	0	965	0	0	0	0	0	0

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

区 分	⑤ 高齢者福祉活動推進事業			⑥ 障害者福祉活動推進事業			⑦ 福祉サービス利用支援事業			⑧ 福祉従事者確保・就労促進事業			⑨ 共同基金配分事業		
	R5当初予算額	R4当初予算額	増減	R5当初予算額	R4当初予算額	増減	R5当初予算額	R4当初予算額	増減	R5当初予算額	R4当初予算額	増減	R5当初予算額	R4当初予算額	増減
事業活動															
(1)事業活動収入	87,061	84,431	2,630	11,054	10,424	630	66,390	67,266	△ 876	63,880	64,215	△ 335	5,419	5,419	0
(2)事業活動支出	87,560	85,506	2,054	12,489	11,309	1,180	67,647	68,445	△ 798	63,522	63,884	△ 362	12,257	12,094	163
① 事業活動資金収支差額	△ 499	△ 1,075	576	△ 1,435	△ 885	△ 550	△ 1,257	△ 1,179	△ 78	358	331	27	△ 6,838	△ 6,675	△ 163
施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入	2,318	3,039	△ 721	4,917	3,675	1,242	1,791	1,695	96	0	0	0	6,838	6,675	163
その他の活動支出	1,819	1,984	△ 145	2,000	2,000	0	534	516	18	358	331	27	0	0	0
③ その他の活動資金収支差額	499	1,075	△ 576	2,917	1,675	1,242	1,257	1,179	78	△ 358	△ 331	△ 27	6,838	6,675	163
予備費支出 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③-④	0	0	0	1,482	790	692	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 前期末支払資金残高	0	0	0	3,573	2,075	1,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤+⑥	0	0	0	5,055	2,865	2,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	⑩ 助成事業			⑪ 基金管理運営事業		
	R5当初予算額	R4当初予算額	増 減	R5当初予算額	R4当初予算額	増 減
事業活動						
(1)事業活動収入	9,390	7,214	2,176	31,400	31,858	△ 458
(2)事業活動支出	7,380	6,442	938	14,130	15,235	△ 1,105
① 事業活動資金収支差額	2,010	772	1,238	17,270	16,623	647
施設整備						
(1)施設整備等収入	0	0	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	0	0	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0	0	0
その他の活動						
(1)その他の活動収入	125	148	△ 23	0	0	0
(2)その他の活動支出	2,135	920	1,215	16,165	16,623	△ 458
③ その他の活動資金収支差額	△ 2,010	△ 772	△ 1,238	△ 16,165	△ 16,623	458
予備費支出 ④	0	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③+④	0	0	0	1,105	0	1,105
⑥ 前期末支払資金残高	0	0	0	56,778	50,878	5,900
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤+⑥	0	0	0	57,883	50,878	7,005



■公益事業区分 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区分	公益事業区分合計 (①～④の合計)			① 福祉従事者養成・資質向上事業			② 介護支援専門員養成・資質向上事業			③ 福祉従事者退職共済事業			④ 貸付事業		
	R5当初予算額	R4当初予算額	増減	R5当初予算額	R4当初予算額	増減	R5当初予算額	R4当初予算額	増減	R5当初予算額	R4当初予算額	増減	R5当初予算額	R4当初予算額	増減
事業活動	48,464	47,209	1,255	14,552	15,815	△ 1,263	14,521	14,281	240	10,634	8,924	1,710	8,757	8,189	568
活動	439,628	431,481	8,147	13,870	15,137	△ 1,267	14,011	13,949	62	7,862	7,538	324	403,885	394,857	9,028
① 事業活動資金収支差額	△ 391,164	△ 384,272	△ 6,892	682	678	4	510	332	178	2,772	1,386	1,386	△ 395,128	△ 386,668	△ 8,460
施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入	1,573,571	1,566,443	7,128	0	0	0	0	0	0	1,467,810	1,475,551	△ 7,741	105,761	90,892	14,869
その他の活動支出	1,472,590	1,478,763	△ 6,173	682	678	4	510	332	178	1,470,582	1,476,937	△ 6,355	816	816	0
③ その他の活動資金収支差額	100,981	87,680	13,301	△ 682	△ 678	△ 4	△ 510	△ 332	△ 178	△ 2,772	△ 1,386	△ 1,386	104,945	90,076	14,869
予備費支出 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③-④	△ 290,183	△ 296,592	6,409	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 290,183	△ 296,592	6,409
⑥ 前期末支払資金残高	573,021	662,186	△ 89,165	8,354	5,363	2,991	14,516	13,519	997	0	0	0	550,151	643,304	△ 93,153
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤+⑥	282,838	365,594	△ 82,756	8,354	5,363	2,991	14,516	13,519	997	0	0	0	259,968	346,712	△ 86,744

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

■収益事業区分 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区 分	収益事業区分 合計		① 新潟ユニゾンプラザ管理運営事業		増 減
	R5当初予算額	R4当初予算額	R5当初予算額	R4当初予算額	
事業活動	121,876	112,248	121,876	112,248	9,628
(1)事業活動収入	121,876	112,248	121,876	112,248	9,628
(2)事業活動支出	138,654	116,057	138,654	116,057	22,597
① 事業活動資金収支差額	△ 16,778	△ 3,809	△ 16,778	△ 3,809	△ 12,969
施設整備	0	0	0	0	0
(1)施設整備等収入	0	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	0	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0	0
その他の活動	0	0	0	0	0
(1)その他の活動収入	0	0	0	0	0
(2)その他の活動支出	459	443	459	443	16
③ その他の活動資金収支差額	△ 459	△ 443	△ 459	△ 443	△ 16
予備費支出 ④	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③-④	△ 17,237	△ 4,252	△ 17,237	△ 4,252	△ 12,985
⑥ 前期末支払資金残高	△ 8,184	△ 2,461	△ 8,184	△ 2,461	△ 5,723
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤+⑥	△ 25,421	△ 6,713	△ 25,421	△ 6,713	△ 18,708

## 令和 5年度 一般会計 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,285	25,612	△327	
	社協会費収入	10,062	10,043	19	
	民生会費収入	2,451	2,451	0	
	施設会費収入	10,861	11,151	△290	
	団体会費収入	681	687	△6	
	賛助会費収入	1,230	1,280	△50	
	分担金収入	14,814	14,436	378	
	分担金収入	14,814	14,436	378	
	寄附金収入	9,490	7,314	2,176	
	寄附金収入	9,490	7,314	2,176	
	経常経費補助金収入	144,837	146,430	△1,593	
	県補助金収入	139,418	141,011	△1,593	
	共同募金配分金収入	5,419	5,419	0	
	受託金収入	137,118	124,936	12,182	
	県受託金収入	119,367	110,079	9,288	
	福祉医療機構受託金収入	761	746	15	
	福利厚生センター受託金収入	1,884	2,005	△121	
	福祉団体事務受託金収入	1,106	1,106	0	
	その他受託金収入	14,000	11,000	3,000	
	助成金収入	7,160	7,304	△144	
	福利厚生センター助成金収入	6,260	6,404	△144	
	新潟県市町村振興協会助成金収入	900	900	0	
	貸館事業収入	73,705	68,699	5,006	
	施設利用料収入	73,705	68,699	5,006	
	事業収入	48,950	50,647	△1,697	
	受講料収入	12,959	13,966	△1,007	
	受験料収入	14,520	14,280	240	
	参加費収入	8,537	8,357	180	
	賃貸料収入	223	301	△78	
	資料・図書等頒布収入	485	360	125	
	広告料収入	9,106	9,093	13	
	手数料収入	3,060	4,180	△1,120	
	公衆電話利用料収入	8	20	△12	
	複写機利用料収入	52	90	△38	
	負担金収入	4,320	4,262	58	
	負担金収入	4,320	4,262	58	
	受取利息配当金収入	36,665	37,124	△459	
	受取利息配当金収入	36,665	37,124	△459	
	その他の収入	20,766	17,353	3,413	
	雑収入	12,016	9,172	2,844	
	介護福祉士修学資金償還金収入	7,097	6,639	458	
	社会福祉士修学資金償還金収入	383	783	△400	
	介護福祉士実務者研修受講資金償還金収入	650	611	39	
	入学準備金償還金収入	306	83	223	
	生活支援費（進学者）償還金収入	40	40	0	
	家賃支援費（進学者）償還金収入	25	25	0	
保育士修学資金償還金収入	249	0	249		
事業活動収入計(1)	523,110	504,117	18,993		
支出					
人件費支出	222,657	203,080	19,577		
役員報酬支出	1,280	1,280	0		
職員給料支出	146,937	143,445	3,492		
職員賞与支出	27,262	27,324	△62		
非常勤職員給与支出	9,590	4,078	5,512		
退職給付支出	8,441	0	8,441		
法定福利費支出	29,147	26,953	2,194		
事業費支出	671,823	643,558	28,265		
諸謝金支出	13,533	13,344	189		
旅費交通費支出	11,483	11,864	△381		
研修費支出	221	200	21		
事務消耗品費支出	6,415	6,354	61		
消耗器具備品費支出	252	822	△570		
印刷製本費支出	4,811	4,577	234		
水道光熱費支出	60,786	37,642	23,144		
修繕費支出	8,718	8,542	176		
通信運搬費支出	10,353	10,986	△633		
会議費支出	654	496	158		
広報費支出	9,367	9,889	△522		

# 令和 5年度 一般会計 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	業務委託費支出	114,504	113,027	1,477	
	手数料支出	5,470	7,120	△1,650	
	保険料支出	182	257	△75	
	賃借料支出	17,440	16,821	619	
	土地・建物賃借料支出	2,875	2,831	44	
	租税公課支出	6,425	7,280	△855	
	保守料支出	23,305	25,843	△2,538	
	車両費支出	936	775	161	
	諸会費支出	10	10	0	
	雑支出	457	280	177	
	介護福祉士修学資金貸付金支出	223,110	205,620	17,490	
	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,900	2,400	△500	
	介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支出	26,000	26,000	0	
	離職介護人材再就職準備金貸付金支出	5,600	5,600	0	
	入学準備金貸付金支出	4,500	15,320	△10,820	
	就職準備金貸付金支出	1,600	5,200	△3,600	
	住宅支援資金貸付金支出	2,880	4,200	△1,320	
	生活支援費（進学者）貸付金支出	14,400	7,200	7,200	
	家賃支援費（進学者）貸付金支出	4,106	5,112	△1,006	
	家賃支援費（就職者）貸付金支出	2,130	15,336	△13,206	
	資格取得支援費（希望者）貸付金支出	0	250	△250	
	保育士修学資金貸付金支出	83,400	68,360	15,040	
	潜在保育士再就職準備金貸付金支出	4,000	4,000	0	
	事務費支出	15,243	16,072	△829	
	福利厚生費支出	1,030	1,061	△31	
	諸謝金支出	256	36	220	
	旅費交通費支出	853	898	△45	
	研修費支出	556	549	7	
	事務消耗品費支出	2,111	2,051	60	
	消耗器具備品費支出	100	100	0	
	印刷製本費支出	320	310	10	
	水道光熱費支出	0	378	△378	
	修繕費支出	50	50	0	
	通信運搬費支出	1,147	1,156	△9	
	会議費支出	120	132	△12	
	業務委託費支出	25	4,715	△4,690	
	手数料支出	3,774	129	3,645	
	保険料支出	366	367	△1	
	賃借料支出	2,014	1,610	404	
	土地・建物賃借料支出	683	577	106	
	租税公課支出	157	356	△199	
	保守料支出	879	994	△115	
	車両費支出	510	310	200	
	諸会費支出	117	118	△1	
	雑支出	175	175	0	
	退職共済事業支出	3,429	3,635	△206	
	事務費支出	3,429	3,635	△206	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	助成金支出	23,125	23,326	△201	
	助成金支出	23,125	23,326	△201	
	負担金支出	687	687	0	
	負担金支出	687	687	0	
	事業活動支出計(2)	938,478	891,872	46,606	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△415,368	△387,755	△27,613	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ	取 積立資産取崩収入	648,443	650,220	△1,777	

# 令和 5年度 一般会計 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

3頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入 退職給付引当資産取崩収入	324	0	324	
	基金積立資産取崩収入	644,202	647,445	△3,243	
	積立金積立資産取崩収入	3,917	2,775	1,142	
	その他の活動による収入	936,350	918,998	17,352	
	全社協退職手当積立基金預け金取崩収入	6,981	0	6,981	
	県民間退職積立基金預り金収入	823,608	828,106	△4,498	
	貸付資金補助金収入	105,761	90,892	14,869	
	その他の活動収入計(7)	1,584,793	1,569,218	15,575	
	支 積立資産支出	825,968	830,484	△4,516	
	退職給付引当資産支出	360	378	△18	
	基金積立資産支出	823,608	828,106	△4,498	
	積立金積立資産支出	2,000	2,000	0	
	その他の活動による支出	652,049	655,573	△3,524	
全社協退職手当積立基金預け金支出	7,847	8,128	△281		
県民間退職積立基金預り金返還支出	644,202	647,445	△3,243		
その他の活動支出計(8)	1,478,017	1,486,057	△8,040		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	106,776	83,161	23,615		
予備費支出(10)	300	300	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△308,892	△304,894	△3,998		
	前期末支払資金残高(12)	645,205	731,169	△85,964	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	336,313	426,275	△89,962	

## 令和 5年度 社会福祉事業 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,285	25,612	△327	
	社協会費収入	10,062	10,043	19	
	民生会費収入	2,451	2,451	0	
	施設会費収入	10,861	11,151	△290	
	団体会費収入	681	687	△6	
	賛助会費収入	1,230	1,280	△50	
	寄附金収入	9,490	7,314	2,176	
	寄附金収入	9,490	7,314	2,176	
	経常経費補助金収入	144,837	146,430	△1,593	
	県補助金収入	139,418	141,011	△1,593	
	共同募金配分金収入	5,419	5,419	0	
	受託金収入	106,393	94,203	12,190	
	県受託金収入	88,642	79,346	9,296	
	福祉医療機構受託金収入	761	746	15	
	福利厚生センター受託金収入	1,884	2,005	△121	
	福祉団体事務受託金収入	1,106	1,106	0	
	その他受託金収入	14,000	11,000	3,000	
	助成金収入	7,160	7,304	△144	
	福利厚生センター助成金収入	6,260	6,404	△144	
	新潟県市町村振興協会助成金収入	900	900	0	
	事業収入	25,379	26,011	△632	
	受講料収入	3,968	3,720	248	
	参加費収入	8,537	8,357	180	
	貸貸料収入	223	301	△78	
	資料・図書等頒布収入	485	360	125	
	広告料収入	9,106	9,093	13	
	手数料収入	3,060	4,180	△1,120	
	負担金収入	4,329	4,371	△42	
	負担金収入	4,329	4,371	△42	
	受取利息配当金収入	36,624	37,082	△458	
	受取利息配当金収入	36,624	37,082	△458	
	その他の収入	1,378	244	1,134	
雑収入	1,378	244	1,134		
事業活動収入計(1)	360,875	348,571	12,304		
支出					
人件費支出	164,896	148,296	16,600		
役員報酬支出	1,280	1,280	0		
職員給料支出	104,285	103,046	1,239		
職員賞与支出	21,125	21,279	△154		
非常勤職員給与支出	8,673	3,068	5,605		
退職給付支出	8,441	0	8,441		
法定福利費支出	21,092	19,623	1,469		
事業費支出	162,146	158,676	3,470		
諸謝金支出	10,662	10,267	395		
旅費交通費支出	11,002	11,029	△27		
研修費支出	180	133	47		
事務消耗品費支出	4,078	4,133	△55		
消耗器具備品費支出	174	198	△24		
印刷製本費支出	4,196	3,492	704		
水道光熱費支出	2,074	1,480	594		
修繕費支出	30	30	0		
通信運搬費支出	8,600	8,481	119		
会議費支出	619	496	123		
広報費支出	9,337	9,829	△492		
業務委託費支出	84,322	81,603	2,719		
手数料支出	3,260	4,510	△1,250		
保険料支出	99	172	△73		
賃借料支出	14,706	14,417	289		
土地・建物賃借料支出	2,216	2,183	33		
租税公課支出	2,421	2,295	126		
保守料支出	3,041	2,983	58		
車両費支出	922	761	161		
雑支出	207	184	23		
事務費支出	15,933	15,746	187		
福利厚生費支出	705	735	△30		
諸謝金支出	256	36	220		
旅費交通費支出	853	898	△45		
研修費支出	556	549	7		

# 令和 5年度 社会福祉事業 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	事務消耗品費支出	2,111	2,051	60	
	消耗器具備品費支出	100	100	0	
	印刷製本費支出	320	310	10	
	水道光熱費支出	581	378	203	
	修繕費支出	50	50	0	
	通信運搬費支出	1,147	1,156	△9	
	会議費支出	120	132	△12	
	業務委託費支出	229	4,715	△4,486	
	手数料支出	3,774	129	3,645	
	保険料支出	366	367	△1	
	賃借料支出	2,244	1,610	634	
	土地・建物賃借料支出	683	577	106	
	租税公課支出	157	356	△199	
	保守料支出	879	994	△115	
	車両費支出	510	310	200	
	諸会費支出	117	118	△1	
	雑支出	175	175	0	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	助成金支出	23,125	23,326	△201	
	助成金支出	23,125	23,326	△201	
	負担金支出	687	687	0	
	負担金支出	687	687	0	
	事業活動支出計(2)	368,301	348,245	20,056	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,426	326	△7,752	
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,241	2,775	1,466	
	退職給付引当資産取崩収入	324	0	324	
	積立金積立資産取崩収入	3,917	2,775	1,142	
	事業区分間繰入金収入	2,772	1,386	1,386	
	公益事業区分繰入金収入	2,772	1,386	1,386	
	その他の活動による収入	6,981	0	6,981	
	全社協退職手当積立基金預け金取崩収入	6,981	0	6,981	
	その他の活動収入計(7)	13,994	4,161	9,833	
	支出				
	積立資産支出	2,234	2,252	△18	
	退職給付引当資産支出	234	252	△18	
	積立金積立資産支出	2,000	2,000	0	
その他の活動による支出	5,506	5,985	△479		
全社協退職手当積立基金預け金支出	5,506	5,985	△479		
その他の活動支出計(8)	7,740	8,237	△497		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,254	△4,076	10,330		
予備費支出(10)	300	300	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,472	△4,050	2,578		
前期末支払資金残高(12)	80,368	71,444	8,924		
当期末支払資金残高(11)+(12)	78,896	67,394	11,502		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,285	25,612	△327	
	社協会費収入	10,062	10,043	19	
	民生会費収入	2,451	2,451	0	
	施設会費収入	10,861	11,151	△290	
	団体会費収入	681	687	△6	
	賛助会費収入	1,230	1,280	△50	
	寄附金収入	100	100	0	
	寄附金収入	100	100	0	
	受託金収入	1,106	1,106	0	
	福祉団体事務受託金収入	1,106	1,106	0	
	事業収入	9,814	9,754	60	
	賃貸料収入	223	301	△78	
	資料・図書等頒布収入	485	360	125	
	広告料収入	9,106	9,093	13	
	受取利息配当金収入	5,222	5,222	0	
	受取利息配当金収入	5,222	5,222	0	
	その他の収入	1,328	194	1,134	
	雑収入	1,328	194	1,134	
	事業活動収入計(1)	42,855	41,988	867	
	支出				
	人件費支出	32,959	21,530	11,429	
	役員報酬支出	1,280	1,280	0	
	職員給料支出	14,257	11,995	2,262	
	職員賞与支出	3,821	3,870	△49	
	非常勤職員給与支出	1,594	1,088	506	
	退職給付支出	8,441	0	8,441	
	法定福利費支出	3,566	3,297	269	
	事務費支出	15,403	15,171	232	
	福利厚生費支出	155	160	△5	
	諸謝金支出	256	36	220	
	旅費交通費支出	853	898	△45	
	研修費支出	556	549	7	
事務消耗品費支出	2,131	2,051	80		
消耗器具備品費支出	100	100	0		
印刷製本費支出	320	310	10		
水道光熱費支出	581	378	203		
修繕費支出	50	50	0		
通信運搬費支出	1,147	1,156	△9		
会議費支出	120	132	△12		
業務委託費支出	229	4,715	△4,486		
手数料支出	3,774	129	3,645		
保険料支出	366	367	△1		
賃借料支出	2,244	1,610	634		
土地・建物賃借料支出	683	577	106		
租税公課支出	157	356	△199		
保守料支出	879	994	△115		
車両費支出	510	310	200		
諸会費支出	117	118	△1		
雑支出	175	175	0		
分担金支出	1,145	1,145	0		
分担金支出	1,145	1,145	0		
負担金支出	457	457	0		
負担金支出	457	457	0		
事業活動支出計(2)	49,964	38,303	11,661		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,109	3,685	△10,794		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その	収入				
	積立資産取崩収入	1,024	700	324	
退職給付引当資産取崩収入	324	0	324		



# 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
他の活動による収支	積立金積立資産取崩収入	700	700	0	
	事業区分間繰入金収入	2,772	1,386	1,386	
	公益事業区分繰入金収入	2,772	1,386	1,386	
	拠点区分間繰入金収入	1,746	1,322	424	
	連絡調整事業区分繰入金収入	311	1,002	△691	
	助成事業区分繰入金収入	1,435	320	1,115	
	その他の活動による収入	6,981	0	6,981	
	全社協退職手当積立基金預け金取崩収入	6,981	0	6,981	
	その他の活動収入計(7)	12,523	3,408	9,115	
	支 出	積立資産支出	36	54	△18
退職給付引当資産支出		36	54	△18	
拠点区分間繰入金支出		8,240	10,354	△2,114	
連絡調整事業区分繰入金支出		1,371	1,295	76	
企画・広報事業区分繰入金支出		6,405	8,048	△1,643	
地域福祉活動推進事業区分繰入金支出		464	1,011	△547	
その他の活動による支出		897	1,225	△328	
全社協退職手当積立基金預け金支出		897	1,225	△328	
その他の活動支出計(8)		9,173	11,633	△2,460	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,350	△8,225	11,575	
予備費支出(10)	300	300	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,059	△4,840	781		
前期末支払資金残高(12)		19,052	18,491	561	
当期末支払資金残高(11)+(12)		14,993	13,651	1,342	

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	761	746	15	
	福祉医療機構受託金収入	761	746	15	
	事業収入	1,600	3,500	△1,900	
	手数料収入	1,600	3,500	△1,900	
	事業活動収入計(1)	2,361	4,246	△1,885	
	支出				
	人件費支出	400	400	0	
	職員給料支出	400	400	0	
	事業費支出	2,961	4,079	△1,118	
	旅費交通費支出	829	799	30	
	研修費支出	50	50	0	
	事務消耗品費支出	49	50	△1	
	印刷製本費支出	120	100	20	
	水道光熱費支出	83	63	20	
	通信運搬費支出	254	285	△31	
	会議費支出	230	215	15	
	業務委託費支出	92	93	△1	
	手数料支出	855	2,074	△1,219	
	賃借料支出	212	172	40	
土地・建物賃借料支出	81	79	2		
保守料支出	36	29	7		
車両費支出	70	70	0		
助成金支出	10	10	0		
助成金支出	10	10	0		
負担金支出	50	50	0		
負担金支出	50	50	0		
事業活動支出計(2)	3,421	4,539	△1,118		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,060	△293	△767		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,371	1,295	76	
	法人運営事業区分繰入金収入	1,371	1,295	76	
	その他の活動収入計(7)	1,371	1,295	76	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	311	1,002	△691	
	法人運営事業区分繰入金支出	311	1,002	△691	
	その他の活動支出計(8)	311	1,002	△691	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,060	293	767	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	965	0	965		
当期末支払資金残高(11)+(12)	965	0	965		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
		事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出	人件費支出	7,887	6,501	1,386	
		職員給料支出	6,548	5,400	1,148	
		法定福利費支出	1,339	1,101	238	
		事業費支出	1,432	1,522	△90	
		諸謝金支出	40	35	5	
		旅費交通費支出	78	63	15	
		事務消耗品費支出	347	884	△537	
		印刷製本費支出	155	80	75	
		水道光熱費支出	166	63	103	
		通信運搬費支出	43	25	18	
		会議費支出	14	7	7	
		業務委託費支出	108	95	13	
		手数料支出	7	5	2	
		賃借料支出	257	152	105	
		土地・建物賃借料支出	162	79	83	
保守料支出		55	34	21		
事務費支出	25	25	0			
福利厚生費支出	25	25	0			
	事業活動支出計(2)	9,344	8,048	1,296		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,344	△8,048	△1,296		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
		拠点区分間繰入金収入	9,344	8,048	1,296	
		法人運営事業区分繰入金収入	6,405	8,048	△1,643	
		基金管理運営事業区分繰入金収入	2,939	0	2,939	
	その他の活動収入計(7)	9,344	8,048	1,296		
支出						
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,344	8,048	1,296	
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

法人名	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会
拠点区分	地域福祉活動推進事業

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	24,107	24,061	46	
	県補助金収入	24,107	24,061	46	
	受託金収入	17,057	7,656	9,401	
	県受託金収入	17,057	7,656	9,401	生活支援相談員設置事業受託金増
	事業収入	150	0	150	
	参加費収入	150	0	150	
	事業活動収入計(1)	41,314	31,717	9,597	
	支出				
	人件費支出	32,258	27,283	4,975	
	職員給料支出	17,133	17,960	△827	
	職員賞与支出	5,584	5,747	△163	
	非常勤職員給与支出	5,088	0	5,088	
	法定福利費支出	4,453	3,576	877	
	事業費支出	8,453	7,239	1,214	
	諸謝金支出	2,983	2,680	303	
	旅費交通費支出	1,076	1,898	△822	
	研修費支出	10	17	△7	
	事務消耗品費支出	306	112	194	
	消耗器具備品費支出	64	98	△34	
	印刷製本費支出	77	0	77	
水道光熱費支出	84	0	84		
通信運搬費支出	213	95	118		
会議費支出	140	151	△11		
業務委託費支出	753	773	△20		
手数料支出	52	74	△22		
賃借料支出	859	806	53		
租税公課支出	1,218	302	916		
保守料支出	69	24	45		
車両費支出	424	189	235		
雑支出	125	20	105		
事務費支出	125	125	0		
福利厚生費支出	125	125	0		
事業活動支出計(2)	40,836	34,647	6,189		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	478	△2,930	3,408		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,841	5,300	△3,459	
	法人運営事業区分繰入金収入	464	1,011	△547	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	1,377	4,289	△2,912	
	その他の活動収入計(7)	1,841	5,300	△3,459	
	支出				
	積立資産支出	90	90	0	
	退職給付引当資産支出	90	90	0	
	その他の活動による支出	2,229	2,280	△51	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	2,229	2,280	△51	
その他の活動支出計(8)	2,319	2,370	△51		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△478	2,930	△3,408		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	47,371	48,028	△657	
	県補助金収入	47,371	48,028	△657	
	受託金収入	35,037	32,142	2,895	
	県受託金収入	21,037	21,142	△105	
	その他受託金収入	14,000	11,000	3,000	
	助成金収入	900	900	0	
	新潟県市町村振興協会助成金収入	900	900	0	
	事業収入	2,768	2,376	392	
	受講料収入	2,768	2,376	392	
	負担金収入	985	985	0	
	負担金収入	985	985	0	
	事業活動収入計(1)	87,061	84,431	2,630	
	支出				
	人件費支出	40,903	41,081	△178	
	職員給料支出	27,410	27,262	148	
	職員賞与支出	6,294	6,675	△381	
	非常勤職員給与支出	1,991	1,980	11	
	法定福利費支出	5,208	5,164	44	
	事業費支出	42,817	40,520	2,297	
	諸謝金支出	4,013	3,983	30	
	旅費交通費支出	6,039	5,166	873	
	事務消耗品費支出	647	1,197	△550	
	消耗器具備品費支出	10	0	10	
	印刷製本費支出	1,251	1,027	224	
	水道光熱費支出	747	567	180	
	通信運搬費支出	2,210	2,256	△46	
会議費支出	115	105	10		
広報費支出	3,184	3,203	△19		
業務委託費支出	14,617	11,771	2,846		
手数料支出	119	122	△3		
保険料支出	41	115	△74		
賃借料支出	6,443	6,795	△352		
土地・建物賃借料支出	861	924	△63		
租税公課支出	818	1,608	△790		
保守料支出	1,615	1,556	59		
車両費支出	51	56	△5		
雑支出	36	69	△33		
事務費支出	150	150	0		
福利厚生費支出	150	150	0		
助成金支出	3,510	3,575	△65		
助成金支出	3,510	3,575	△65		
負担金支出	180	180	0		
負担金支出	180	180	0		
事業活動支出計(2)	87,560	85,506	2,054		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△499	△1,075	576		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,318	3,039	△721	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	2,318	3,039	△721	
	その他の活動収入計(7)	2,318	3,039	△721	
	支出				
	積立資産支出	72	72	0	
	退職給付引当資産支出	72	72	0	
	拠点区分間繰入金支出	223	223	0	
	共同募金配分金事業区分繰入金支出	223	223	0	
	その他の活動による支出	1,524	1,669	△145	
全社協退職手当積立基金預け金支出	1,524	1,669	△145		
その他の活動支出計(8)	1,819	1,964	△145		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	499	1,075	△576		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	2,750	3,000	△250	
	県補助金収入	2,750	3,000	△250	
	受託金収入	3,000	3,000	0	
	県受託金収入	3,000	3,000	0	
	事業収入	1,660	780	880	
	参加費収入	200	100	100	
	手数料収入	1,460	680	780	
	負担金収入	3,593	3,593	0	
	負担金収入	3,593	3,593	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入	50	50	0	
	雑収入	50	50	0	
	事業活動収入計(1)	11,054	10,424	630	
	支出				
	人件費支出	1,337	2,021	△684	
	職員給料支出	1,146	1,754	△608	
	法定福利費支出	191	267	△76	
	事業費支出	11,127	9,263	1,864	
諸謝金支出	200	200	0		
旅費交通費支出	140	140	0		
研修費支出	10	10	0		
事務消耗品費支出	2,000	1,020	980		
消耗器具備品費支出	100	100	0		
印刷製本費支出	600	310	290		
水道光熱費支出	179	157	22		
修繕費支出	30	30	0		
通信運搬費支出	121	124	△3		
会議費支出	20	15	5		
広報費支出	350	400	△50		
業務委託費支出	5,545	5,250	295		
手数料支出	160	210	△50		
保険料支出	35	35	0		
賃借料支出	776	406	370		
土地・建物賃借料支出	220	220	0		
租税公課支出	130	130	0		
保守料支出	431	436	△5		
車両費支出	30	20	10		
雑支出	50	50	0		
事務費支出	25	25	0		
福利厚生費支出	25	25	0		
事業活動支出計(2)	12,489	11,309	1,180		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,435	△885	△550		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,217	2,075	1,142	
	積立金積立資産取崩収入	3,217	2,075	1,142	
	拠点区分間繰入金収入	1,700	1,600	100	
	助成事業区分繰入金収入	700	600	100	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	1,000	1,000	0	
	その他の活動収入計(7)	4,917	3,675	1,242	
	支出				
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
	積立金積立資産支出	2,000	2,000	0	
その他の活動支出計(8)	2,000	2,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,917	1,675	1,242		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,482	790	692		

( 単位 : 千円 )

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
前期末支払資金残高(12)	3,573	2,075	1,498	
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,055	2,865	2,190	



## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	65,190	65,922	△732	
	県補助金収入	65,190	65,922	△732	
	事業収入	1,200	1,344	△144	
	受講料収入	1,200	1,344	△144	
	事業活動収入計(1)	66,390	67,266	△876	
	支出				
	人件費支出	17,779	17,802	△23	
	職員給料支出	12,044	12,460	△416	
	職員賞与支出	3,379	3,020	359	
	法定福利費支出	2,356	2,322	34	
	事業費支出	49,818	50,568	△750	
	諸謝金支出	1,469	1,544	△75	
	旅費交通費支出	744	898	△154	
	研修費支出	5	5	0	
	事務消耗品費支出	9	15	△6	
	印刷製本費支出	0	66	△66	
	水道光熱費支出	234	189	45	
	通信運搬費支出	297	253	44	
	会議費支出	22	22	0	
業務委託費支出	45,732	46,125	△393		
手数料支出	28	28	0		
保険料支出	10	10	0		
賃借料支出	745	877	△132		
土地・建物賃借料支出	243	232	11		
保守料支出	219	192	27		
車両費支出	61	77	△16		
雑支出	0	35	△35		
事務費支出	50	75	△25		
福利厚生費支出	50	75	△25		
事業活動支出計(2)	67,647	68,445	△798		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,257	△1,179	△78		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,791	1,695	96	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	1,791	1,695	96	
	その他の活動収入計(7)	1,791	1,695	96	
	支出				
	積立資産支出	18	18	0	
	退職給付引当資産支出	18	18	0	
	その他の活動による支出	516	498	18	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	516	498	18	
	その他の活動支出計(8)	534	516	18	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,257	1,179	78		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	49,432	49,553	△121	
	県受託金収入	47,548	47,548	0	
	福利厚生センター受託金収入	1,884	2,005	△121	
	助成金収入	6,260	6,404	△144	
	福利厚生センター助成金収入	6,260	6,404	△144	
	事業収入	8,187	8,257	△70	
	参加費収入	8,187	8,257	△70	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	63,880	64,215	△335	
	支出				
	人件費支出	29,654	29,924	△270	
	職員給料支出	23,628	24,061	△433	
	職員賞与支出	2,047	1,967	80	
	法定福利費支出	3,979	3,896	83	
	事業費支出	33,324	33,416	△92	
	諸謝金支出	520	462	58	
	旅費交通費支出	1,562	1,624	△62	
	研修費支出	97	43	54	
	事務消耗品費支出	535	566	△31	
	印刷製本費支出	1,175	1,097	78	
	水道光熱費支出	581	441	140	
	通信運搬費支出	2,598	2,640	△42	
会議費支出	13	10	3		
広報費支出	2,560	2,953	△393		
業務委託費支出	15,903	15,631	272		
手数料支出	1,971	1,937	34		
保険料支出	13	12	1		
賃借料支出	4,105	4,168	△63		
土地・建物賃借料支出	649	649	0		
租税公課支出	253	253	0		
保守料支出	593	689	△96		
車両費支出	196	241	△45		
事務費支出	175	175	0		
福利厚生費支出	175	175	0		
分担金支出	369	369	0		
分担金支出	369	369	0		
事業活動支出計(2)	63,522	63,884	△362		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	358	331	27		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	18	18	0	
	退職給付引当資産支出	18	18	0	
	その他の活動による支出	340	313	27	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	340	313	27	
	その他の活動支出計(8)	358	331	27	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△358	△331	△27		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	5,419	5,419	0	
	共同募金配分金収入	5,419	5,419	0	
	事業活動収入計(1)	5,419	5,419	0	
	支出				
	事業費支出	12,257	12,094	163	
	諸謝金支出	1,437	1,363	74	
	旅費交通費支出	528	435	93	
	研修費支出	8	8	0	
	事務消耗品費支出	324	312	12	
	印刷製本費支出	818	835	△17	
	通信運搬費支出	2,802	2,735	67	
	会議費支出	112	97	15	
	広報費支出	3,243	3,273	△30	
	業務委託費支出	1,572	1,845	△273	
	手数料支出	23	27	△4	
賃借料支出	1,269	1,021	248		
租税公課支出	2	2	0		
保守料支出	23	23	0		
車両費支出	90	108	△18		
雑支出	6	10	△4		
事業活動支出計(2)	12,257	12,094	163		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,838	△6,675	△163		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,838	6,675	163	
	高齢者福祉活動推進事業区分繰入金収入	223	223	0	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	6,615	6,452	163	
	その他の活動収入計(7)	6,838	6,675	163	
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,838	6,675	163		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	9,390	7,214	2,176	
	寄附金収入	9,390	7,214	2,176	寄附金見込増
	事業活動収入計(1)	9,390	7,214	2,176	
	支出				
	事業費支出	125	148	△23	
	事務消耗品費支出	20	25	△5	
	通信運搬費支出	50	63	△13	
	業務委託費支出	0	20	△20	
	手数料支出	25	25	0	
賃借料支出	30	15	15		
助成金支出	7,255	6,294	961		
助成金支出	7,255	6,294	961		
事業活動支出計(2)	7,380	6,442	938		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,010	772	1,238		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	125	148	△23	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	125	148	△23	
	その他の活動収入計(7)	125	148	△23	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	2,135	920	1,215	
	法人運営事業区分繰入金支出	1,435	320	1,115	
	障害者福祉活動推進事業区分繰入金支出	700	600	100	
	その他の活動支出計(8)	2,135	920	1,215	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,010	△772	△1,238	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	31,400	31,858	△458	
	受取利息配当金収入	31,400	31,858	△458	
	事業活動収入計(1)	31,400	31,858	△458	
	支出				
	人件費支出	1,719	1,754	△35	
	職員給料支出	1,719	1,754	△35	
	事業費支出	61	34	27	
	旅費交通費支出	6	6	0	
	事務消耗品費支出	8	5	3	
	通信運搬費支出	12	5	7	
	会議費支出	5	5	0	
	手数料支出	20	8	12	
	賃借料支出	10	5	5	
助成金支出	12,350	13,447	△1,097		
助成金支出	12,350	13,447	△1,097		
事業活動支出計(2)	14,130	15,235	△1,105		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,270	16,623	647		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	16,165	16,623	△458	
	企画・広報事業区分繰入金支出	2,939	0	2,939	
	地域福祉活動推進事業区分繰入金支出	1,377	4,289	△2,912	
	高齢者福祉活動推進事業区分繰入金支出	2,318	3,039	△721	
	障害者福祉活動推進事業区分繰入金支出	1,000	1,000	0	
	福祉サービス利用支援事業区分繰入金支出	1,791	1,695	96	
	共同募金配分金事業区分繰入金支出	6,615	6,452	163	
助成事業区分繰入金支出	125	148	△23		
その他の活動支出計(8)	16,165	16,623	△458		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,165	△16,623	458		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,105	0	1,105		
前期末支払資金残高(12)	56,778	50,878	5,900		
当期末支払資金残高(11)+(12)	57,883	50,878	7,005		

## 令和 5年度 公益事業区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	5,560	5,568	△8	
	県受託金収入	5,560	5,568	△8	
	事業収入	23,511	24,526	△1,015	
	受講料収入	8,991	10,246	△1,255	
	受験料収入	14,520	14,280	240	
	受取利息配当金収入	10	11	△1	
	受取利息配当金収入	10	11	△1	
	その他の収入	19,383	17,104	2,279	
	雑収入	10,633	8,923	1,710	
	介護福祉士修学資金償還金収入	7,097	6,639	458	
	社会福祉士修学資金償還金収入	383	783	△400	
	介護福祉士実務者研修受講資金償還金収入	650	611	39	
	入学準備金償還金収入	306	83	223	
	生活支援費（進学者）償還金収入	40	40	0	
	家賃支援費（進学者）償還金収入	25	25	0	
	保育士修学資金償還金収入	249	0	249	
	事業活動収入計(1)	48,464	47,209	1,255	
	支出				
	人件費支出	44,319	41,718	2,601	
	職員給料支出	31,848	29,811	2,037	
	職員賞与支出	5,383	5,326	57	
	非常勤職員給与支出	917	1,010	△93	
	法定福利費支出	6,171	5,571	600	
	事業費支出	391,646	385,927	5,719	
	諸謝金支出	2,851	3,057	△206	
	旅費交通費支出	479	832	△353	
研修費支出	41	67	△26		
事務消耗品費支出	329	499	△170		
消耗器具備品費支出	10	10	0		
印刷製本費支出	570	1,054	△484		
水道光熱費支出	664	504	160		
通信運搬費支出	1,378	2,178	△800		
会議費支出	40	77	△37		
広報費支出	30	60	△30		
業務委託費支出	1,701	2,195	△494		
手数料支出	2,173	2,554	△381		
賃借料支出	3,604	3,850	△246		
土地・建物賃借料支出	648	632	16		
租税公課支出	1,260	1,213	47		
保守料支出	2,228	2,533	△305		
車両費支出	14	14	0		
介護福祉士修学資金貸付金支出	223,110	205,620	17,490		
社会福祉士修学資金貸付金支出	1,900	2,400	△500		
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支出	26,000	26,000	0		
離職介護人材再就職準備金貸付金支出	5,600	5,600	0		
入学準備金貸付金支出	4,500	15,320	△10,820		
就職準備金貸付金支出	1,600	5,200	△3,600		
住宅支援資金貸付金支出	2,880	4,200	△1,320		
生活支援費（進学者）貸付金支出	14,400	7,200	7,200		
家賃支援費（進学者）貸付金支出	4,106	5,112	△1,006		
家賃支援費（就職者）貸付金支出	2,130	15,336	△13,206		
資格取得支援費（希望者）貸付金支出	0	250	△250		
保育士修学資金貸付金支出	83,400	68,360	15,040		
潜在保育士再就職準備金貸付金支出	4,000	4,000	0		
事務費支出	200	201	△1		
福利厚生費支出	200	201	△1		
退職共済事業支出	3,463	3,635	△172		
事務費支出	3,463	3,635	△172		
事業活動支出計(2)	439,628	431,481	8,147		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△391,164	△384,272	△6,892		
施設整備等による	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	

## 令和 5年度 公益事業区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
収 支					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	積立資産取崩収入	644,202	647,445	△3,243	
	基金積立資産取崩収入	644,202	647,445	△3,243	
	その他の活動による収入	929,369	918,998	10,371	
	県民間退職積立基金預り金収入	823,608	828,106	△4,498	
	貸付資金補助金収入	105,761	90,892	14,869	
	その他の活動収入計(7)	1,573,571	1,566,443	7,128	
	支出				
	積立資産支出	823,698	828,196	△4,498	
	退職給付引当資産支出	90	90	0	
	基金積立資産支出	823,608	828,106	△4,498	
	事業区分間繰入金支出	2,772	1,386	1,386	
	社会福祉事業区分繰入金支出	2,772	1,386	1,386	
	その他の活動による支出	646,120	649,181	△3,061	
全社協退職手当積立基金預け金支出	1,918	1,736	182		
県民間退職積立基金預り金返還支出	644,202	647,445	△3,243		
その他の活動支出計(8)	1,472,590	1,478,763	△6,173		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	100,981	87,680	13,301		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△290,183	△296,592	6,409		
前期末支払資金残高(12)		573,021	662,186	△89,165	
当期末支払資金残高(11)+(12)		282,838	365,594	△82,756	

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	5,560	5,568	△8	
	県受託金収入	5,560	5,568	△8	
	事業収入	8,991	10,246	△1,255	
	受講料収入	8,991	10,246	△1,255	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	14,552	15,815	△1,263	
	支出				
	人件費支出	6,992	6,166	826	
	職員給料支出	3,838	3,257	581	
	職員賞与支出	2,257	2,126	131	
	法定福利費支出	897	783	114	
	事業費支出	6,828	8,920	△2,092	
	諸謝金支出	2,851	3,057	△206	
	旅費交通費支出	371	724	△353	
	研修費支出	41	67	△26	
	事務消耗品費支出	124	140	△16	
	消耗器具備品費支出	10	10	0	
	印刷製本費支出	0	444	△444	
水道光熱費支出	166	126	40		
通信運搬費支出	97	519	△422		
会議費支出	40	77	△37		
業務委託費支出	170	450	△280		
手数料支出	174	179	△5		
賃借料支出	1,769	2,102	△333		
土地・建物賃借料支出	162	158	4		
租税公課支出	536	536	0		
保守料支出	313	327	△14		
車両費支出	4	4	0		
事務費支出	50	51	△1		
福利厚生費支出	50	51	△1		
事業活動支出計(2)	13,870	15,137	△1,267		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	682	678	4		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	36	36	0	
	退職給付引当資産支出	36	36	0	
	その他の活動による支出	646	642	4	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	646	642	4	
その他の活動支出計(8)	682	678	4		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△682	△678	△4		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	8,354	5,363	2,991		
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,354	5,363	2,991		



## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	事業収入	14,520	14,280	240	
	受検料収入	14,520	14,280	240	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	14,521	14,281	240	
	支出				
	人件費支出	9,014	8,775	239	
	職員給料支出	5,953	5,505	448	
	職員賞与支出	905	1,106	△201	
	非常勤職員給与支出	917	1,010	△93	
	法定福利費支出	1,239	1,154	85	
	事業費支出	4,947	5,124	△177	
	旅費交通費支出	80	80	0	
	事務消耗品費支出	20	20	0	
	印刷製本費支出	530	530	0	
	水道光熱費支出	166	126	40	
	通信運搬費支出	240	240	0	
	業務委託費支出	1,115	1,115	0	
	手数料支出	1,555	1,920	△365	
賃借料支出	1,010	871	139		
土地・建物賃借料支出	162	158	4		
租税公課支出	1	1	0		
保守料支出	58	53	5		
車両費支出	10	10	0		
事務費支出	50	50	0		
福利厚生費支出	50	50	0		
事業活動支出計(2)	14,011	13,949	62		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	510	332	178		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	18	18	0	
	退職給付引当資産支出	18	18	0	
	その他の活動による支出	492	314	178	
全社協退職手当積立基金預け金支出	492	314	178		
その他の活動支出計(8)	510	332	178		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△510	△332	△178		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	14,516	13,519	997		
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,516	13,519	997		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入	10,633	8,923	1,710	
	雑収入	10,633	8,923	1,710	
	事業活動収入計(1)	10,634	8,924	1,710	
	支出				
	人件費支出	4,374	3,878	496	
	職員給料支出	3,153	2,812	341	
	職員賞与支出	605	514	91	
	法定福利費支出	616	552	64	
	事務費支出	25	25	0	
	福利厚生費支出	25	25	0	
	退職共済事業支出	3,463	3,635	△172	
事務費支出	3,463	3,635	△172		
事業活動支出計(2)	7,862	7,538	324		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,772	1,386	1,386		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	644,202	647,445	△3,243	
	基金積立資産取崩収入	644,202	647,445	△3,243	
	その他の活動による収入	823,608	828,106	△4,498	
	県民間退職積立基金預り金収入	823,608	828,106	△4,498	
	その他の活動収入計(7)	1,467,810	1,475,551	△7,741	
	支出				
	積立資産支出	823,608	828,106	△4,498	
	基金積立資産支出	823,608	828,106	△4,498	
	事業区分間繰入金支出	2,772	1,386	1,386	
	社会福祉事業区分繰入金支出	2,772	1,386	1,386	
	その他の活動による支出	644,202	647,445	△3,243	
	県民間退職積立基金預り金返還支出	644,202	647,445	△3,243	退職給付費用見込減
	その他の活動支出計(8)	1,470,582	1,476,937	△6,355	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,772	△1,386	△1,386		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	7	8	△1	
	受取利息配当金収入	7	8	△1	
	その他の収入	8,750	8,181	569	
	介護福祉士修学資金償還金収入	7,097	6,639	458	
	社会福祉士修学資金償還金収入	383	783	△400	
	介護福祉士実務者研修受講資金償還金収入	650	611	39	
	入学準備金償還金収入	306	83	223	
	生活支援費（進学者）償還金収入	40	40	0	
	家賃支援費（進学者）償還金収入	25	25	0	
	保育士修学資金償還金収入	249	0	249	
	事業活動収入計(1)	8,757	8,189	568	
	支出				
	人件費支出	23,939	22,899	1,040	
	職員給料支出	18,904	18,237	667	
	職員賞与支出	1,616	1,580	36	
	法定福利費支出	3,419	3,082	337	
	事業費支出	379,871	371,883	7,988	
	旅費交通費支出	28	28	0	
	事務消耗品費支出	185	339	△154	
	印刷製本費支出	40	80	△40	
	水道光熱費支出	332	252	80	
	通信運搬費支出	1,041	1,419	△378	
	広報費支出	30	60	△30	
	業務委託費支出	416	630	△214	
	手数料支出	444	455	△11	
	賃借料支出	825	877	△52	
	土地・建物賃借料支出	324	316	8	
	租税公課支出	723	676	47	
	保守料支出	1,857	2,153	△296	
介護福祉士修学資金貸付金支出	223,110	205,620	17,490	貸付金交付見込増	
社会福祉士修学資金貸付金支出	1,900	2,400	△500		
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支出	26,000	26,000	0		
離職介護人材再就職準備金貸付金支出	5,600	5,600	0		
入学準備金貸付金支出	4,500	15,320	△10,820		
就職準備金貸付金支出	1,600	5,200	△3,600		
住宅支援資金貸付金支出	2,880	4,200	△1,320		
生活支援費（進学者）貸付金支出	14,400	7,200	7,200		
家賃支援費（進学者）貸付金支出	4,106	5,112	△1,006		
家賃支援費（就職者）貸付金支出	2,130	15,336	△13,206		
資格取得支援費（希望者）貸付金支出	0	250	△250		
保育士修学資金貸付金支出	83,400	68,360	15,040	貸付金交付見込増	
潜在保育士再就職準備金貸付金支出	4,000	4,000	0		
事務費支出	75	75	0		
福利厚生費支出	75	75	0		
事業活動支出計(2)	403,885	394,857	9,028		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△395,128	△386,668	△8,460		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	105,761	90,892	14,869	
	貸付資金補助金収入	105,761	90,892	14,869	
	その他の活動収入計(7)	105,761	90,892	14,869	
	支出				
	積立資産支出	36	36	0	
	退職給付引当資産支出	36	36	0	
	その他の活動による支出	780	780	0	
全社協退職手当積立基金預け金支出	780	780	0		
その他の活動支出計(8)	816	816	0		

## 令和 5年度 拠点区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	104,945	90,076	14,869	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△290,183	△296,592	6,409	
前期末支払資金残高(12)	550,151	643,304	△93,153	
当期末支払資金残高(11)+(12)	259,968	346,712	△86,744	

## 令和 5年度 収益事業区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	分担金収入	19,413	14,436	4,977	
	分担金収入	19,413	14,436	4,977	光熱費見込増
	受託金収入	25,165	25,165	0	
	県受託金収入	25,165	25,165	0	
	貸館事業収入	77,202	72,501	4,701	
	施設利用料収入	77,202	72,501	4,701	利用見込増
	事業収入	60	110	△50	
	公衆電話利用料収入	8	20	△12	
	複写機利用料収入	52	90	△38	
	受取利息配当金収入	31	31	0	
	受取利息配当金収入	31	31	0	
	その他の収入	5	5	0	
	雑収入	5	5	0	
	事業活動収入計(1)	121,876	112,248	9,628	
	支出				
	人件費支出	13,442	13,066	376	
	職員給料支出	10,804	10,588	216	
	職員賞与支出	754	719	35	
	法定福利費支出	1,884	1,759	125	
事業費支出	125,087	102,866	22,221		
諸謝金支出	20	20	0		
旅費交通費支出	2	3	△1		
事務消耗品費支出	2,008	1,752	256		
消耗器具備品費支出	68	614	△546		
印刷製本費支出	45	31	14		
水道光熱費支出	60,702	35,658	25,044	光熱費見込増	
修繕費支出	8,688	8,512	176		
通信運搬費支出	375	327	48		
会議費支出	4	2	2		
業務委託費支出	29,607	29,229	378		
手数料支出	37	56	△19		
保険料支出	83	85	△2		
賃借料支出	2,397	2,356	41		
土地・建物賃借料支出	11	16	△5		
租税公課支出	2,744	3,772	△1,028		
保守料支出	18,036	20,327	△2,291		
諸会費支出	10	10	0		
雑支出	250	96	154		
事務費支出	125	125	0		
福利厚生費支出	125	125	0		
事業活動支出計(2)	138,654	116,057	22,597		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,778	△3,809	△12,969		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	36	36	0	
	退職給付引当資産支出	36	36	0	
	その他の活動による支出	423	407	16	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	423	407	16	
その他の活動支出計(8)	459	443	16		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△459	△443	△16		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△17,237	△4,252	△12,985		

## 令和 5年度 収益事業区分 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
前期末支払資金残高(12)	△8,184	△2,461	△5,723	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△25,421	△6,713	△18,708	

## 令和 5年度 生活福祉資金会計 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	176,725	77,955	98,770	
	償還金収入	150,805	48,120	102,685	償還見込増
	長期滞留債権償還金収入	18,220	21,025	△2,805	
	貸付金利息収入	7,700	8,810	△1,110	
	受取利息配当金収入	1,846	2,773	△927	
	受取利息配当金収入	1,843	2,770	△927	
	欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入	3	3	0	
	その他の収入	1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	178,572	80,729	97,843	
	支出				
	貸付事業支出	31,900	112,770	△80,870	
	貸付金支出	31,900	112,770	△80,870	特例貸付終了による減
流動資産評価損等による資金減少額	2,080	2,080	0		
資産評価損	2,079	2,079	0		
徴収不能額	1	1	0		
事業活動支出計(2)	33,980	114,850	△80,870		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	144,592	△34,121	178,713		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	25,000	25,000	0	
	欠損補填積立特定資産取崩収入	25,000	25,000	0	
	その他の活動収入計(7)	25,000	25,000	0	
	支出				
	要保不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	900	660	240	
	要保不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	900	660	240	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	40,221	310,183	△269,962	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	40,221	310,183	△269,962	
	国庫補助金等返還金支出	4,431	4,431	0	
	国庫補助金等返還金支出	4,431	4,431	0	
	積立資産支出	15,661	16,187	△526	
	欠損補填積立特定資産支出	15,661	16,187	△526	
	その他の活動支出計(8)	61,213	331,461	△270,248	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△36,213	△306,461	270,248		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	108,379	△340,582	448,961		
前期末支払資金残高(12)	4,705,419	4,954,120	△248,701		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,813,798	4,613,538	200,260		

# 令和 5年度 要保護世帯不動産担保型生活資金会計資金収支予算書

(単位：千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	3,692	0	3,692	
	償還金収入	3,552	0	3,552	償還見込増
	貸付金利子収入	140	0	140	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	3,693	1	3,692	
	支出				
	貸付事業支出	5,327	6,704	△1,377	
	貸付金支出	5,327	6,704	△1,377	
返還金支出	3,552	0	3,552		
返還金支出	3,552	0	3,552		
事業活動支出計(2)	8,879	6,704	2,175		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,186	△6,703	1,517		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	貸付資金補助金収入	4,427	6,044	△1,617	
	新潟市補助金収入	4,427	6,044	△1,617	
	生活福祉資金会計長期借入金収入	900	660	240	
	生活福祉資金会計長期借入金収入	900	660	240	
	その他の活動収入計(7)	5,327	6,704	△1,377	
	支出				
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	141	1	140	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	141	1	140	
	その他の活動支出計(8)	141	1	140	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,186	6,703	△1,517		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	630	630	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	630	630	0		



## 令和 5年度 生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	9,631	9,631	0	
	県補助金収入	9,631	9,631	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	9,632	9,632	0	
	支出				
	人件費支出	32,775	23,527	9,248	
	職員給与支出	21,932	15,043	6,889	
	職員賞与支出	4,531	3,590	941	
	非常勤職員給与支出	1,599	1,573	26	
	法定福利費支出	4,713	3,321	1,392	
	事業費支出	363,155	61,445	301,710	
	貸付調査償還指導費支出	300	300	0	
	業務委託費支出	361,713	60,320	301,393	債権管理委託費見込増
	保守料支出	1,142	825	317	
	事務費支出	17,868	206,324	△188,456	
	福利厚生費支出	225	150	75	
	諸謝金支出	43	43	0	
	旅費交通費支出	547	535	12	
	研修費支出	30	30	0	
	事務消耗品費支出	419	344	75	
	消耗器具備品費支出	250	250	0	
	印刷製本費支出	671	851	△180	
	水道光熱費支出	498	252	246	
	通信運搬費支出	3,500	2,606	894	
	会議費支出	0	13	△13	
手数料支出	3,420	4,464	△1,044		
貸借料支出	2,803	2,219	584		
租税公課支出	61	111	△50		
車両費支出	100	55	45		
雑支出	1	1	0		
電算処理費支出	5,300	194,400	△189,100		
助成金支出	24,636	26,500	△1,864		
助成金支出	24,636	26,500	△1,864		
事業活動支出計(2)	438,434	317,796	120,638		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△428,802	△308,164	△120,638		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	1,200	△1,200	
	器具及び備品取得支出	0	1,200	△1,200	
施設整備等支出計(5)	0	1,200	△1,200		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△1,200	1,200		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	389,638	0	389,638	
	債権管理事務費積立資産取崩収入(コロナ)	389,638	0	389,638	債権管理事務費積立資産取崩増
	生活福祉資金会計繰入金収入	40,221	310,183	△269,962	
	生活福祉資金会計繰入金収入	40,221	310,183	△269,962	
	要保不動産担保型生活資金会計繰入金収入	141	1	140	
	要保不動産担保型生活資金会計繰入金収入	141	1	140	
	その他の活動収入計(7)	430,000	310,184	119,816	
	支出				
	その他の活動による支出	1,198	820	378	
	退職給付引当資産支出	1,198	820	378	
その他の活動支出計(8)	1,198	820	378		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	428,802	309,364	119,438		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

## 令和 5年度 臨時特例つなぎ資金会計 資金収支予算書

(単位：千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	66	66	0	
	償還金収入	66	66	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	67	67	0	
	支出				
	貸付事業支出	100	100	0	
	貸付金支出	100	100	0	
	事業費支出	630	626	4	
	業務委託費支出	434	435	△1	
	保守料支出	196	191	5	
	事務費支出	404	408	△4	
	旅費交通費支出	32	32	0	
	研修費支出	5	5	0	
	事務消耗品費支出	25	25	0	
	印刷製本費支出	23	23	0	
水道光熱費支出	83	63	20		
通信運搬費支出	49	63	△14		
手数料支出	2	2	0		
賃借料支出	185	195	△10		
事業活動支出計(2)	1,134	1,134	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,067	△1,067	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,067	△1,067	0		
前期末支払資金残高(12)	5,051	5,989	△938		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,984	4,922	△938		



